

【表紙】

【提出書類】有価証券報告書

【根拠条文】金融商品取引法第24条第 1 項

【提出先】関東財務局長

【提出日】2025年 6 月26日

【事業年度】第52期(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

【会社名】株式会社 I M A G I C A G R O U P

【英訳名】I M A G I C A G R O U P I n c .

【代表者の役職氏名】代表取締役社長 社長執行役員 長瀬 俊二郎

【本店の所在の場所】東京都港区海岸一丁目14番 2 号

【電話番号】03-5777-6300(代表)

【事務連絡者氏名】取締役 常務執行役員 梅田 英士

【最寄りの連絡場所】東京都港区海岸一丁目14番 2 号

【電話番号】03-5777-6300(代表)

【事務連絡者氏名】取締役 常務執行役員 梅田 英士

【縦覧に供する場所】株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	86,727,250	80,184,157	94,147,707	99,684,745	96,910,350
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,343,575	3,934,471	3,638,556	3,727,976	1,866,661
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 () (千円)	3,454,638	2,729,718	3,864,485	2,373,148	3,717,233
包括利益 (千円)	3,490,624	3,753,454	7,186,558	3,466,116	2,324,248
純資産 (千円)	29,832,935	34,025,437	40,303,934	39,906,383	36,154,079
総資産 (千円)	60,446,190	73,384,320	81,888,191	78,694,627	80,719,761
1株当たり純資産 (円)	618.43	701.63	809.83	855.85	779.76
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	77.89	61.49	86.79	53.57	83.97
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.4	42.4	44.1	48.1	42.8
自己資本利益率 (%)	13.2	9.3	11.5	6.4	10.3
株価収益率 (倍)	6.93	11.64	6.86	12.75	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	592,481	7,414,751	6,109,130	5,730,245	3,891,401
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,364,250	3,928,354	2,380,444	4,461,779	2,860,671
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,469,000	4,183,962	2,585,777	4,117,711	284,558
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,856,953	6,419,206	7,812,568	5,241,262	6,513,770
従業員数 (名)	3,480	3,976	4,472	4,202	4,222
[外、臨時雇用者数]	[1,103]	[1,125]	[1,220]	[1,277]	[1,364]

(注) 1. 第48期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第50期及び第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 第52期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第52期の親会社株主に帰属する当期純利益の大幅な減少は、海外事業に関わるのれんの減損損失及び事業撤退に関わる損失の計上等によるものであります。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第49期の期首から適用しており、第49期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

5. 第52期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第51期の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
営業収益 (千円)	4,002,334	3,158,346	3,591,427	3,366,825	3,818,764
経常利益 (千円)	1,325,901	639,615	736,782	729,241	1,438,750
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,563,023	1,043,860	893,159	1,111,373	1,906,035
資本金 (千円)	3,306,002	3,306,002	3,306,002	3,306,002	3,306,002
発行済株式総数 (千株)	44,741	44,741	44,741	44,741	44,741
純資産 (千円)	19,294,306	20,083,329	20,449,936	20,925,190	18,743,099
総資産 (千円)	33,332,164	33,061,111	30,323,411	31,695,815	27,879,813
1株当たり純資産 (円)	434.41	452.37	458.67	473.42	423.13
1株当たり配当額(内 1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	35.24	23.51	20.06	25.09	43.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.9	60.7	67.4	66.0	67.2
自己資本利益率 (%)	7.9	5.3	4.4	5.4	9.6
株価収益率 (倍)	-	30.46	29.66	27.22	-
配当性向 (%)	-	63.8	74.8	59.8	-
従業員数 [外、臨時雇用者数] (名)	98 [33]	100 [21]	102 [25]	112 [22]	111 [19]
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	153.0 (142.1)	207.1 (145.0)	177.1 (153.4)	206.2 (216.8)	163.2 (213.4)
最高株価 (円)	587	881	1,036	781	688
最低株価 (円)	305	413	555	542	385

- (注) 1. 第48期及び第49期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第50期及び第51期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第52期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第48期及び第52期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
3. 第52期の当期純利益の大幅な減少は、関係会社株式評価損を計上したこと等によるものであります。
4. 最高株価及び最低株価は、2022年 4 月 3 日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年 4 月 4 日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日)等を第49期の期首から適用しており、第49期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1935年2月	映画フィルムの現像、プリント受注を目的として京都太秦に株式会社極東現像所を設立 株式会社長瀬商店より工場設備を引き継ぎ操業開始
1942年1月	商号を株式会社東洋現像所に変更
1950年12月	東京都品川区に五反田工場(後の東京映像センター)を新設、翌年1月より操業開始
1974年10月	東京都品川区に品川ビデオセンターを開設
1986年1月	商号を株式会社イマジカに変更
1992年7月	株式会社フォトロンの株式を取得し子会社化
1993年6月	本店を京都から大阪市北区に移転
1997年9月	株式会社フォロンが日本証券業協会に株式を店頭登録
2000年3月	関西地区の事業強化を目的として株式会社IMAGICAウェストを設立
2000年5月	株式会社フォロンがアイチップス・テクノロジー株式会社を設立し、営業開始
2000年11月	品川ビデオセンター跡地に新ビルを建設し、品川プロダクションセンターを開設
2002年4月	株式会社イマジカの商号を株式会社エフ・イー・エルに変更、株式会社エフ・イー・エルの新設分割により株式会社イマジカを設立
2004年12月	株式会社フォロンがジャスダック証券取引所に株式を上場
2006年3月	株式会社ロボットの株式を取得し子会社化
2006年4月	株式会社イマジカの社名を株式会社イマジカホールディングスに変更するとともに、当社の映像関連事業の営業を吸収分割により株式会社IMAGICA企画(現株式会社IMAGICA Lab.)に承継し、当社は持株会社体制に移行
2006年4月	株式会社エフ・イー・エルより、同社保有の事業の一部を吸収分割により承継、株式会社フォロン、株式会社ピクスが子会社となる
2006年7月	株式会社イマジカホールディングスの商号を株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスに変更
2009年5月	人材コンサルティング事業を営む株式会社デジタルスケープ(現株式会社イマジカデジタルスケープ)の株式を公開買付等により取得し、子会社化
2011年4月	株式会社フォロンを存続会社、株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスを消滅会社とする吸収合併を行い、存続会社である株式会社フォロンの商号を株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスに変更 現在の株式会社フォロンは旧株式会社フォロンから映像システム事業を承継した株式会社フォロン企画が商号変更したものです
2012年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
2013年4月	株式会社イマジカデジタルスケープが株式会社コスモ・スペースの株式を80%取得し子会社化
2014年4月	東京証券取引所市場第一部に市場変更
2014年11月	株式会社フォロンが株式会社テレキュート(現株式会社IPモーション)の株式を取得し子会社化
2015年4月	SDI Media Central Holdings Corp.の株式を取得し、子会社化
2015年6月	株式会社イマジカデジタルスケープが株式会社ウェザーマップの株式を取得し子会社化
2016年4月	株式会社オー・エル・エムの株式を取得し子会社化
2017年2月	株式会社イマジカ・ライヴが事業開始
2017年6月	株式会社オー・エル・エムがベンチャー企業への投資会社、株式会社オー・エル・エム・ベンチャーズを設立
2017年10月	株式会社イマジカデジタルスケープがキューアンドエーアーキテクト株式会社(現株式会社イマジカアロベイス)の株式を取得し、子会社化
2017年11月	英国のPPC Creative Limitedの株式を取得し子会社化

2018年 3 月	株式会社オー・エル・エム・ベンチャーズがOLM 1 号投資事業有限責任組合を組成
2018年10月	商号を株式会社IMAGICA GROUPに変更 株式会社IMAGICAが株式会社IMAGICAウェスト及び株式会社IMAGICAイメージワークスを吸収合併し、商号を株式会社IMAGICA Lab.に変更
2019年 1 月	株式会社IMAGICA Lab.が株式会社IMAGICA IRISを設立
2019年 3 月	米国のPixellogic Holdings LLCの株式取得のための特別目的会社としてIMGI USA Inc.を設立
2019年 4 月	Pixellogic Holdings LLCの発行済株式の39.6%を取得し、同社を持分法適用関連会社化
2019年 4 月	株式会社主婦の友インフォスの株式を取得し子会社化
2020年 6 月	株式会社イマジカデジタルスケープが株式会社湘南ハイテク企画の株式を取得し子会社化
2020年 7 月	株式会社IMAGICA EEXを設立
2020年10月	米国のPixellogic Holdings LLCの株式を追加取得し連結子会社化
2020年12月	株式会社フォトロンが株式会社フォトニックラティスの株式を取得し子会社化
2021年 3 月	SDI Media Group, Inc.(旧SDI Media Central Holdings Corp.)の全株式を譲渡
2021年 4 月	株式会社IMAGICAエンタテインメントメディアサービスが事業開始
2022年 1 月	本店所在地を東京都港区へ移転
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行
2022年 4 月	株式会社フォトロンが株式会社ISLWAREの株式を取得し子会社化
2022年 6 月	株式会社フォトロンが株式会社メディア・ソリューションズの株式を取得し子会社化
2022年12月	株式会社IMAGICAエンタテインメントメディアサービスが株式会社シネマコネクトを設立
2023年 4 月	旧株式会社イマジカデジタルスケープを株式会社IMAGICA GEEQに商号変更 新株式会社イマジカデジタルスケープが事業開始
2024年 1 月	アプシィ株式会社の株式を取得し子会社化
2024年 3 月	株式会社イマジカデジタルスケープと同社の子会社 2 社の全株式を譲渡
2024年 4 月	株式会社フォトロンが株式会社イマジカ・ライブを吸収合併
2025年 1 月	株式会社IMAGICA GEEQがアプシィ株式会社を吸収合併

(注)なお、事業年度の期数は、形式上の存続会社である旧株式会社フォトロン(1974年 6 月設立)の期数を承継し、2011年 4 月 1 日より始まる事業年度を第39期としております。

3 【事業の内容】

当社グループは、2025年3月31日現在、当社を中心に、子会社48社(うち連結子会社37社)で構成されております。

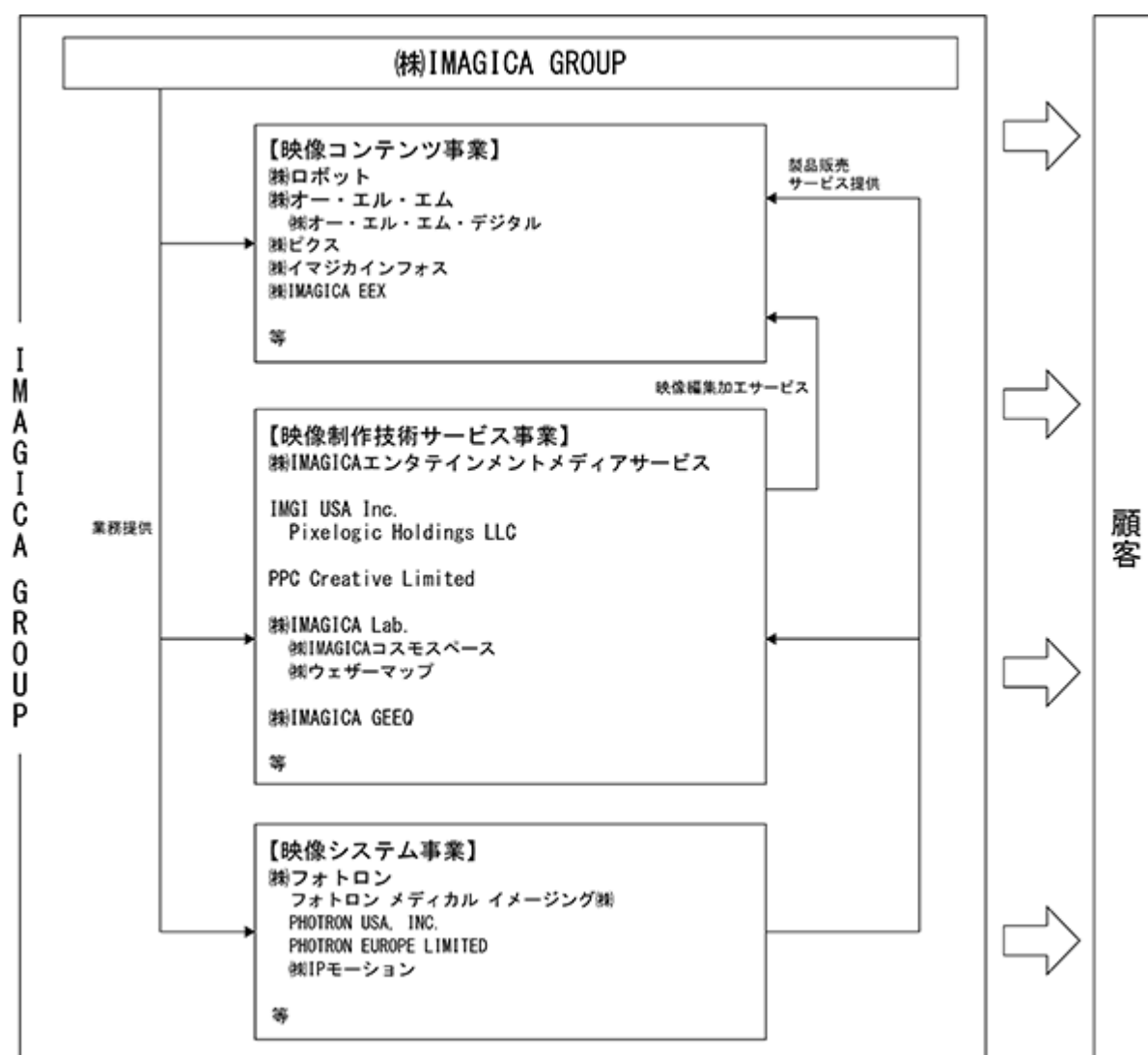
なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業は3つのセグメントで構成されており、主な事業会社は以下のとおりです。

セグメントの名称	事業の内容	主な会社名
映像コンテンツ事業	劇場映画・ドラマ番組・アニメーション作品・Web関連映像の企画制作、テレビCMやインターネット等の広告制作、出版事業、ミュージックビデオを主とした音楽映像制作、ライブエンタテインメントなど、映像を軸にした空間の総合プロデュース	(株)ロボット (株)オー・エル・エム (株)オー・エル・エム・デジタル (株)ピクス (株)イマジカインフォス (株)IMAGICA EEX 他連結子会社3社 非連結子会社4社
映像制作技術サービス事業	撮影、中継、番組・CM・PR等の映像・音声編集、デジタル合成、VFX・CG制作、デジタルシネマ、ローカライズ、ディストリビューションなど、撮影・中継から編集、流通までワンストップでグローバルに対応する映像技術サービスと、ゲームソフトの開発、ビジュアル制作(CG)、翻訳/音声収録や品質管理、人材サービス等	(株)IMAGICAエンタテインメントメディアサービス IMGI USA Inc. Pixelologic Holdings LLC PPC Creative Limited (株)IMAGICA Lab. (株)IMAGICAコスモスペース (株)ウェザーマップ (株)IMAGICA GEEQ 他連結子会社12社 非連結子会社1社
映像システム事業	放送映像システム、ハイスピードカメラ、医用画像システム、光学計測等、映像・画像に関わる最先端のハードウェア及びソフトウェアの開発・製造・輸入・販売・保守サービス、映像・画像処理LSIの開発・販売、スポーツライブ中継・配信等	(株)フォトロン フォトロン メディカル イメージング(株) PHOTRON USA, INC. PHOTRON EUROPE LIMITED (株)IPモーション 他連結子会社3社 非連結子会社6社

(注) 上記の会社名表記会社はいずれも連結子会社であります。

事業の系統図は以下のとおりです。(2025年3月31日現在)



(注) 1. 主要な取引のみを示しております。

2. 取引の矢印は、製・商品、サービス等の流れとなっております。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

(2025年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容
㈱ロボット	東京都渋谷区	100,000	映像コンテンツ事業	100.00	当社への経営管理業務等の委託、グループファイナンス、役員の兼務
㈱オー・エル・エム (注) 3、4	東京都世田谷区	490,000	映像コンテンツ事業	100.00	当社への経営管理業務等の委託、グループファイナンス
㈱オー・エル・エム・デジタル (注) 2	東京都世田谷区	200,000	映像コンテンツ事業	100.00 [100.00]	当社へのシステム管理業務の委託
㈱ピクス	東京都渋谷区	50,000	映像コンテンツ事業	100.00	当社への経営管理業務等の委託、グループファイナンス
㈱イマジカインフォス	東京都千代田区	50,000	映像コンテンツ事業	100.00	当社への経営管理業務等の委託、グループファイナンス
㈱IMAGICA EEX	東京都港区	100,000	映像コンテンツ事業	100.00	当社への経営管理業務等の委託、グループファイナンス
㈱IMAGICAエンタテインメント メディアサービス	東京都港区	100,000	映像制作技術サービス 事業	100.00	当社への経営管理業務等の委託、事務所の賃貸、グループファイナンス、役員の兼務
IMGI USA Inc. (注) 3	米国 デラウェア州	0.11 USドル	映像制作技術サービス 事業	100.00	-
Pixellogic Holdings LLC (注) 2	米国 バーバンク市	(注) 5	映像制作技術サービス 事業	97.71 [97.71]	債務保証、役員の兼務
PPC Creative Limited	英国 ロンドン市	500,100 ポンド	映像制作技術サービス 事業	100.00	役員の兼務
㈱IMAGICA Lab.	東京都品川区	100,000	映像制作技術サービス 事業	100.00	当社への経営管理業務等の委託、事務所の賃貸、グループファイナンス、役員の兼務
㈱IMAGICAコスモスペース (注) 2、6	東京都千代田区	30,000	映像制作技術サービス 事業	80.00 [80.00]	当社へのシステム管理業務の委託、事務所の賃貸、グループファイナンス
㈱ウェザーマップ (注) 2	東京都港区	10,000	映像制作技術サービス 事業	100.00 [100.00]	当社へのシステム管理業務の委託、グループファイナンス
㈱IMAGICA GEEQ	東京都千代田区	100,000	映像制作技術サービス 事業	100.00	当社への経営管理業務等の委託、事務所の賃貸、グループファイナンス、役員の兼務
㈱フォトロン (注) 3、8	東京都千代田区	100,000	映像システム事業	100.00	当社への経営管理業務等の委託、事務所の賃貸、グループファイナンス
フォトロン メディカル イメージング㈱ (注) 2、7	東京都千代田区	100,000	映像システム事業	100.00 [100.00]	当社へのシステム管理業務の委託、グループファイナンス
PHOTRON USA, INC. (注) 2	米国 サンディエゴ市	1,400,000 USドル	映像システム事業	100.00 [100.00]	-
PHOTRON EUROPE LIMITED (注) 2	英国 バッキンガムシャー 州	270,000 ポンド	映像システム事業	100.00 [100.00]	-

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容
(株)IPモーション (注) 2、4	東京都港区	50,000	映像システム事業	100.00 [100.00]	当社へのシステム管理業務の 委託、グループファイナンス
他18社					

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有(被所有)割合の[]内は、間接所有割合で内数であります。
3. 特定子会社であります。
4. 議決権の所有(被所有)割合の計算に、自己株式は含めておりません。
5. 米国法上のLimited Liability Companyであり、資本金の概念と正確に一致するものがないことから記載しておりません。
6. 2024年12月1日付で(株)コスモ・スペースから商号変更しております。
7. 2024年10月1日付でフォトロン M&E ソリューションズ(株)から商号変更しております。
8. (株)フォトロン及びPixelogic Media Partners LLCについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益の情報等は以下のとおりであります。

	主要な損益情報等(千円)				
	売上高	経常利益又は 経常損失()	当期純利益又は 当期純損失 ()	純資産額	総資産額
(株)フォトロン	14,214,564	2,156,307	1,516,305	7,779,819	11,980,413
Pixelogic Media Partners LLC (注) 9	19,824,301	2,337,633	2,327,775	1,769,383	4,703,299

9. Pixelogic Media Partners LLCはPixelogic Holdings LLCの子会社であります。

- (3) 持分法適用関連会社
該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
映像コンテンツ事業	552	[114]
映像制作技術サービス事業	3,130	[1,179]
映像システム事業	429	[52]
全社(共通)	111	[19]
合計	4,222	[1,364]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
111[19]	44.1	6.32	7,715,781

(注) 1. 平均年間給与は、2024年4月より2025年3月までの支給実績(税込み)であり、基準外手当及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に外数で記載しております。

3. 提出会社の従業員数は全てセグメントの「全社(共通)」に含まれるため、合計人数のみ記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、国内連結子会社2社で労働組合が組織されております。なお、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%)	労働者の男女の 賃金の差異(注1)		
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
16.7	*	73.0	74.0	60.0

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「*」は対象となる男性従業員が無いことを示しております。

連結子会社

当事業年度					
名 称	管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得率 (%)(注2)	労働者の男女の 賃金の差異(%) (注1)		
			全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
(株)ロボット	7.9	*	63.0	64.0	40.0
(株)オー・エル・エム	20.0	33.0	74.0	73.0	82.0
(株)IMAGICAエンタテインメントメディアサービス	16.7	60.0	103.0	92.0	275.0
(株)IMAGICA Lab.	13.8	75.0	80.0	78.0	100.0
(株)IMAGICAコスモスペース	5.6	*	80.0	79.0	75.0
(株)IMAGICA GEEQ	23.8	71.0	106.0	89.0	122.0
(株)フォトロン	0.0	67.0	65.0	66.0	57.0

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3. 「*」は対象となる男性従業員が無いことを示しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は2025年5月9日開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウト(MBO)(注)の一環として行われる三日月株式会社による当社株式に対する公開買付けに対し、賛同すると共に、株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。本公開買付け及びその後の一連の手続きにより、当社株式は最終的に上場廃止となる予定です。

詳細につきましては、2025年5月9日公表の「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」をご参照ください。

(注)「マネジメント・バイアウト(MBO)」とは、一般に、買収対象会社の経営陣が、買収資金の全部又は一部を出資して、買収対象会社の事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

近年、地球や社会の環境は日々刻々と変化し続けています。年々厳しくなる気候変動、人口の増加に伴う水や食料の不足、資源・エネルギーの持続性など、地球規模にて様々な課題が深刻化していく中、「サステナビリティ(持続可能性)」については、社会全体で取り組むべき課題となっています。こういった状況の中、当社では、下記「サステナビリティ方針」及び「行動指針」のもと、グループ全体で総合的かつ横断的にサステナビリティ活動を推進しております。

<サステナビリティ方針>

IMAGICA GROUPは、グループ経営理念「世界の人々に“驚きと感動”を与える映像コミュニケーショングループ」のもと、当社グループの持続的な成長を実現するとともに、“映像”を軸にした様々な活動を通じて社会の多様なニーズにお応えすることで、豊かで持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

<行動指針>

- ・“映像”とともに歩み、さまざまな事業に真摯に取り組むことで、世界の人々に“驚きと感動”をお届けします。
- ・全てのステークホルダーとの誠実な対話を通じて、公正かつ透明性の高い信頼ある経営を実現します。
- ・様々なパートナーとの協働により、地域社会の発展や社会課題の解決に貢献します。

以下、当該情報は当連結会計年度末現在での情報に基づいて開示しております。

(1) ガバナンス

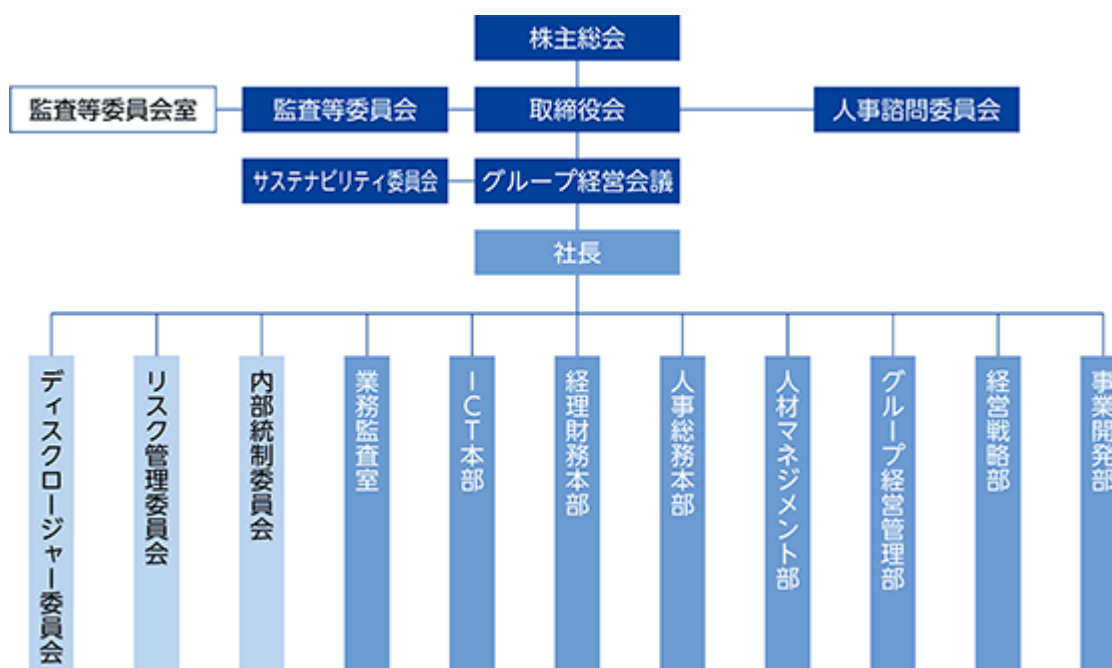
当社では、「サステナビリティ委員会」を設置し、グループ全体のサステナビリティに係る重要方針・取り組みの策定及び経営戦略への反映を行っております。

サステナビリティ委員会は、代表取締役社長を委員長とし、当社執行役員及び当社直接子会社社長の計11名(2025年3月31日現在)で構成され、人事総務部門及び経営管理部門が事務局となり定期的に行なわれております。本委員会及びリスク管理委員会(後述)は、人的資本経営や気候変動対応、リスクマネジメント、SDGsなどを含むサステナビリティ全般に関する活動に総合的かつ横断的に取り組んでおります。

2024年度はサステナビリティ委員会を年1回開催し、人的資本経営の優先施策の企画・推進、カーボンニュートラルに向けた再生可能エネルギーの導入、会社サイトのサステナビリティ情報充実などについて議論を行いました。

さらに、本委員会は取締役会への上記に関する報告・提言を年1回行い、取締役会はその方針・取り組みについて監督・指示を行っております。

サステナビリティ推進体制図



(2025年3月31日現在)

当事業年度における具体的なサステナビリティ委員会、取締役会での議論内容

日付	会議	主要な協議事項・報告事項
2024/ 6 /20	サステナビリティ委員会	サステナビリティ推進活動方針及び重点活動について
2024/ 7 /30	取締役会	サステナビリティ推進活動方針及び重点活動について

(2) リスク管理

当社グループでは、グループ会社を横断したリスク管理委員会を組成しております(本委員会の役割は「3 事業等のリスク」に記載しております)。大規模自然災害等気候変動に関するリスク・機会については、本委員会において事業上のリスクとともに評価・識別し、気候変動に関する重要なリスクについてはサステナビリティ委員会と連携して取締役会へ報告・提言を行っております。

(3) 戦略

気候変動への取り組み

当社グループは気候変動に伴うリスクと機会を、重要な経営課題の一つであるものと認識しており、TCFDの考え方に準じたシナリオをもとに、グループ会社を横断するグループリスク管理委員会において気候変動リスクと機会が当社グループの事業や経営に与える影響について分析・評価を行っております。

その主要内容は下記のとおりになります。

気候変動がもたらすリスクの分析

想定されるシナリオ	想定されるリスクの内容	財務的な影響度	時間軸	対応策
顧客行動の変化(気候変動への意識)により自社が選ばれなくなるリスク	顧客の仕入先基準に気候変動対策が追加され、それを充たせなかった場合の受注減、売上減少	大	中期～長期	グループ全体の事業活動において、気候変動対策に取り組むことを具体的な目標として共有し、意思統一を図るとともに実行していく
(気候変動の取組みに対する)消費者の嗜好やステークホルダーからの評価の変化	取組みの遅れに対するステークホルダーからの評価や信頼の低下、市場シェア低下と売上減少、人材採用難	大	中期～長期	グループ全体にてG H G排出量削減などの気候変動リスク対応に取り組み、積極的な情報発信を行っていく
原材料コストの上昇	原材料の供給・調達リスクや物流コストの増大による機会損失、利益の減少	中	長期	設備の積極的な省エネルギー化を図るとともに、事業の電子化と効率化、廃棄物の削減等を推進する
(気候変動に伴う災害等による)サービス提供不能による収入の低下	事業の中止・停止による収益の喪失 災害長期化による販売機会の減少・イベント中止、広告自粛などビジネス機会の喪失	大	長期	施設の災害対策を含め、B C Pの周知徹底を行うとともに、気候変動に対応する新たなビジネスの創出
設備復旧費用や、事前の対策費の増加	災害対策・対応費用の発生による利益の圧迫	大	長期	気候変動に備えた設備の更新、見直し等を含め災害対策の徹底を行うとともに適切な保険付保によるリスクヘッジ

時間軸は、中期：2030年まで、長期：2050年までを想定

気候変動に伴う機会の分析

想定されるシナリオ	想定される機会の内容	財務的な 影響度	発生可能性	対応策
人的・物的移動にあ たった制限やコスト アップへの対応	映像制作物納品のデジタル 化、ネットワーク化で人 的・物的移動を削減	中	高	映像制作・流通環境の更なる効率化 と事業環境の電子化推進を継続
	紙から電子書籍へのシフト 加速による運送・製造コス トの削減			
気候変動が及ぼす影響 に対するサービスへの ニーズの高まり	環境負荷を軽減するクラウド型サービスの拡充や、環境性能を強化した製品開発など脱炭素社会のニーズに適應するソリューションの開発	大	高	気象関係データ提供サービスの充実のみならず、気候変動・環境負荷を意識したＩＴ系サービス、製品開発への取り組み
	気候変動、気象情報などのモニター、データ提供等の機会増大			
	気候変動時代における消費者等の満足度測定・分析ニーズの増加			
	リサイクルやエネルギー効率測定のシステム開発等に伴うデバッグ業務の需要増			
気候変動対策に関する 官民にわたるＰＲニ ーズの発生	環境製品の増加に伴う広報、広告需要の増加	大	高	環境課題の増加に伴い増加する環境啓発のための情報発信イベントやコンテンツ制作ビジネスへの対応の強化
	地方自治体、企業を対象とする気象関連の講演・イベント等の需要増			

人的資本への取り組み

(経営戦略と人材戦略の連動)

当社グループの経営理念は、世界の人々に「驚きと感動」を与える映像コミュニケーショングループを目指すことです。グループが長期的になりたい姿として、「グループの総合力により、グローバルに映像コミュニケーションをお届けするOnly Oneのクリエイティブ&テクノロジー集団」を掲げており、足元の中期経営計画「G-E S T 2025」では、事業戦略として、「グローバルに事業領域を拡大」「新たなライブエンタテインメントビジネスの確立」「映像システム事業領域において新たな価値を創造」「ゲーム関連事業の拡大」「事業変革の完遂」を掲げています。昨年度同様にグループの総合力発揮、並びにグループ会社の事業戦略を実現するために必要な人材を確保・育成・活性化させていくことを、当社グループにおける人的資本経営の基本的な考え方としています。

(人材育成方針)

映像業界におけるエンジニアとクリエイターは、新しい映像体験の提供を可能とするために、技術と表現の両面から映像制作を支える重要な存在です。一人ひとりの高い専門性の発揮と技術力の向上に向けて、グループ各社において人材育成に取り組んでおります。エンジニア人材においては、産学連携にも力を入れており、グループR & D組織であるアドバンストリサーチグループを設置し、グループ会社と連携しつつ、国内外の大学と各種共同研究を実施しています。

また、グループ横断で、グローバル人材の育成に向けた、グローバルマインドセットを身に着ける研修やグローバルリーダー育成研修、海外トレーニー制度、及び若手層や管理職向けなど各階層別の研修を計画的に実施しています。

さらに、各事業の持つ強みを理解し、組織の壁を超えてシナジーを生む新しい事業を創造し、その事業を牽引する覚悟と行動力を持った創造型リーダーの発掘と育成を目指した、次世代経営人材育成研修にも計画的に取り組んでいます。

(社内環境整備方針)

グループ総合力を発揮するために、グループの理念浸透、グループ経営ガバナンス、相互連携のためのプラットフォーム、働きやすい環境づくりといった、社内環境整備にも取り組んでおります。

グループ社員共通の価値観を明文化したものととして、当社の経営層及びグループ社員が議論を経て創り上げたものが「4 We's」です。「4 We's」はIMAGICA GROUP共通の行動指針であり、グループ合同の新入社員研修、グループ報などを通じて、グループ社員へ都度発信・共有されています。

他にも、国内グループ会社の経営人材とその候補を一元管理するタレントマネジメントシステムの導入や、現在実施中のグループ内公募制度の更なる進化などグループ相互連携の仕組みを整えているほか、働きやすい職場環境づくりとして、テレワーク、フリーアドレス推進、ICT基盤整備、健康経営の取組み(人間ドックの対象年齢の引き下げ、メンタルヘルスチェック、ワークライフバランス推進等)、ダイバーシティ&インクルージョンの取組(クリエイター・エンジニアにおける外国人の採用、男性の育児休暇取得の推進、女性リーダーの育成と登用)、シニア活躍などを実施しています。

(注)「4 We's」の具体的な内容は以下となります。

We lead, <私たちは先駆ける。>

社会の変化に一早く対応し、業界をリードする存在であり続けます。

We collaborate, <私たちは協働する。>

グローバル&ワンストップという強みを生かし、お客様に高い価値を提供します。

We serve, <私たちは貢献する。>

高い技術と誠実な精神を持って、どのような状況においてもお客様の要望に応え続けます。

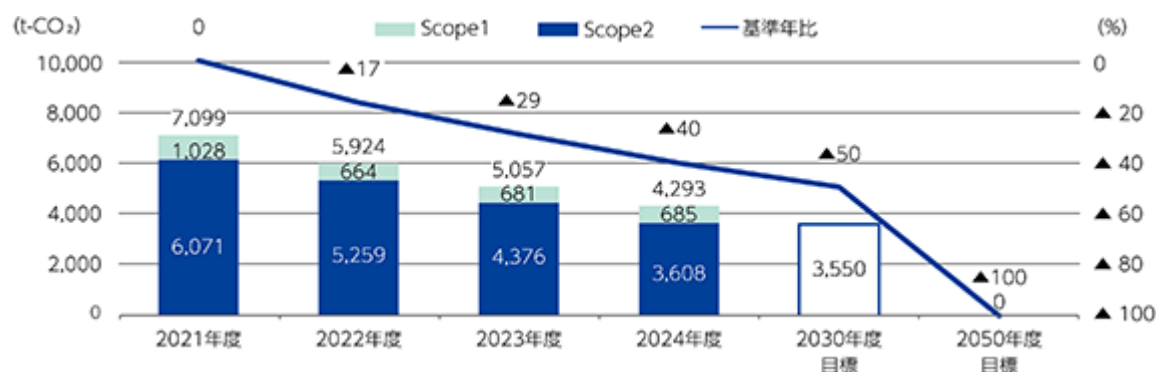
We discover, <私たちは発見する。>

人の心を動かすためのカギを、そして日常の中でも仕事を深化させるための発見を探し続けます。

(4)指標及び目標

気候変動

当社グループは、事業活動における環境負荷軽減のため、国内連結子会社のGHG(温室効果ガス)排出量(Scope 1, 2)を測定するとともに、2030年度までに2021年度比50%削減、2050年度までにカーボンニュートラル達成を目標としております。



(注) 1. 2023年度は確定値に差し替えております。

2. 2024年度は暫定値を記載しております。

GHG排出量の削減を推進するにあたっては、引き続き節電・省エネに取り組むのはもちろん、GHG低排出となる設備や機材・車両の導入・更新、GHG排出のない再生可能エネルギーの導入や国の認証するクレジット等を最大限に活用し、脱炭素経営の実現を目指して取り組んでまいります。

人的資本

当社グループは、多岐にわたる業種を展開し、求められるサステナビリティ指標が異なるため、統合的な指標の設定が困難であることから、人材の育成及び社内環境整備に関する方針に関して、具体的な指標及び目標は設定しておりませんが、次世代を担う優れた人材の確保及びキャリア形成のための環境整備に今後も継続して取り組んでまいります。今後、測定可能な目標設定につき検討してまいります。

多様性に関する3指標「管理職に占める女性労働者の割合」「男性労働者の育児休業取得率」「労働者の男女の賃金の差異」についての実績は、「第1 企業の状況 5 従業員の状況 (4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異」に記載しております。

3 【事業等のリスク】

当社グループでは、リスク管理規程を制定し、同規程に基づき、リスク管理の一元化・高度化を図ることを目的にリスク管理委員会を組成しております。

同委員会はグループ内において発生したリスクに関するマネジメントの窓口になるとともに、具体的対応策等実施すべき事項等を判断することに加えて、リスクアセスメント・事業継続計画の策定等、グループにおける平時のリスクマネジメントも継続して実施する役割を担っています。代表取締役社長を委員長、総務部門が事務局となり、グループ各社においてはリスク管理責任者等を任命し、同委員会を構成しています。委員会では発生リスク事案の対応のほか、定期的に会議を開催しております。

各社事業を遂行する上でのリスクについて、事業年度ごとにグループ各社においてリスクの抽出・評価を行い、リスクマップの作成・更新を行っております。当該リスクマップをもとに、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。なお、以下の事項は、リスクマップにより認識したリスクをすべて網羅的に記載したのではなく、以下の記載以外のリスクも存在いたします。

当社グループは、抽出したリスクの中から、事業年度ごとにリスクに対する統制活動を強化する優先順位を決定し、各リスクに対する統制活動を実施しているものの、リスクが顕在化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に一定の影響を及ぼす可能性があります。

第1．セグメント共通のリスク

1．事業環境に関するリスク

(1) 映像関連事業における成長性に関するリスク

当社グループは、映像関連事業領域において多様な事業を営んでおります。

映像関連メディアの多様化により、多種多様な媒体における映像の利用頻度が増加していることから、ユーザーの映像に対するニーズ・嗜好が常に変化しています。そのような多様なニーズに対応するべく、きめ細やかなサービスを提供する体制を整えつつ、ライブエンタテインメント事業やゲーム関連事業の強化を行うなど、新たな映像体験機会の創出の実現等を図るとともに、環境変化に伴う継続事業の最適化を行うことにより対処してきております。

しかし、このような映像に対するニーズの多様化が、映像の有する市場価値の低下や過度な競争を招き、映像関連事業の成長が鈍化し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 映像関連事業における技術変化のリスク

当社グループが事業展開を行う映像関連事業領域においては、映像制作及び流通にかかる映像システム等の技術の進歩及び変化が著しく、リモート制作環境の安全性と柔軟性を高めるクラウドを活用した編集システムの導入やバーチャルプロダクションサービスの展開など、新たな技術サービスの提案対応を行っており、今後においても引き続きこのような技術変化に常に対応をしていく必要があります。

しかし、映像に関する技術変化にいち早く対応することにより、新たな映像制作手法や映像システムの開発・導入にかかる費用が増加する可能性があります。また、競合が技術変化に対応する中において、当社グループの技術力の優位性の低下が生じる可能性もあります。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

加えて生成AIの普及に伴い、受注業務の簡便化、あるいは受注業務そのものの消滅の可能性も考えられます。AIに対する研究を深め、効率的に業務に利用するとともに、AIを超えるクオリティのサービスを提供することで対処していく必要がありますが、今後のAIの進化状況によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新たなビジネスモデルの構築に関するリスク

映像関連事業において、従来のテレビ放送、映画館、DVDなどの映像流通経路からインターネット、特にスマートフォンの普及によって、誰もが映像コンテンツにアクセス可能になるとともに、誰もが簡単に安価で映像コンテンツを制作できるようになっており、映像流通の仕組みが劇的に変化しています。これまでにはなかった競合の出現による競争も激化してきていることもあり、これら映像に対するニーズの変化を見極め、柔軟に映像関連事業を展開していくことが必要とされます。

このような環境下において、海外も含めたインターネット動画配信事業者との取引拡大、多岐にわたる映像の流通経路に対応するグローバルE2Eサービスの拡充、加えて各種映像イベントの企画制作や独自IP創出とその価値を拡大させる展開の推進など、従来型のビジネスモデルにとどまらぬ、新たな展開を図っているところではありますが、当社グループにおいて、急激に変化する消費者の嗜好動向を的確にとらえ、消費性向に応じたビジネスモデルの変化に対応できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業結合等に関するリスク

当社グループは、映像制作・技術サービス市場のシェアの拡大、新規サービスの展開、既存事業の拡充、映像関連技術の獲得や人員不足への対処を目的として、業務提携、企業結合(M&A)等の展開を行っており、経営の重要な戦略として位置付けています。

企業結合等を行うにあたって、対象となる企業の事業価値、財務面、法務面等についての詳細な調査を行い、企業結合等のリスク回避を行っております。

しかし、企業結合等の実施後、対象となる企業の事業価値の低下や当社グループ間のシナジーの効果が十分に発揮されない場合などには、のれん等の減損を行う必要が発生することにより当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、対象となる企業において偶発的な債務や未認識のコンプライアンス違反事象が判明する可能性があります。

ベンチャー企業への投資等を実施することにより、新たな映像事業のビジネスモデルを獲得することも実施しておりますが、経営環境の変化や投資先の運営上の問題により、想定する投資効果があげられない場合もあり、このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3. 人材確保・育成に関するリスク

当社グループが行う映像関連事業においては、映像制作、映像システムの開発の分野において専門性を有する人材やクリエイティブの素質ある人材が必要であり、当社グループではそのような人材獲得をグループ一体となって推進しております。なお、詳細は「人的資本への取り組み」に記載しているとおりであります。映像制作手法や技術、ユーザーの映像に対する嗜好の劇的な変化により、当社グループの映像関連事業に対するブランド力が低下するような場合には、優秀な人材を十分に確保、育成できずに、競争優位性のある組織力が低下するおそれがあります。

また、昨今の人員不足の環境においては、従業員の勤務過多や業務の属人化、外注・委託費の増大などのリスクがあります。

これらのような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 大規模災害・新型感染症等に関するリスク

自然災害による人的あるいは物的な直接被害の発生や、災害に起因する社会的要請等により、事業活動に支障をきたすような場合に備えて、従業員安否確認システムの導入やリスク管理委員会による事業継続計画の整備を行うとともに、火災保険等の加入により被害を最小化する対策も進めておりますが、その被害全てに対応できるものではなく、これら要因によって当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、インフルエンザ、新型コロナウイルスをはじめとする新型感染症の拡大により、営業活動や映像制作活動の制限による事業の停滞、更には各種イベントの自粛要請や延期、景気悪化に伴う広告宣伝活動の中止等の環境変化がもたらされ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

５．情報セキュリティに関するリスク

主要な当社グループ会社において、その業態に応じてプライバシーマーク、ISMS/ISO-IEC27001:2013(情報セキュリティマネジメントシステム)を取得しております。また、関係する作品情報等、公表前の秘密情報に接することも多い業態であることから、従業員の情報管理に対する意識向上に向けて、全従業員を対象に情報セキュリティも含めたコンプライアンス研修を実施しているとともに、情報セキュリティリスクアセスメントを行い、ネットワークの脆弱性の評価・対策の実施やグループ会社間のセキュリティ基準の統一化を図るなどその対策を強化しております。

しかし、情報資産漏えいリスクの危険性や脆弱性認識の不足、対策の想定を超えるシステム停止時の業務継続対策の整備不足、信頼ある外部委託先からの漏洩など現状の管理基準を逸脱した不測の事態の発生、禁止事項を軽視した従業員の行為、あるいは悪意のある第三者による不正アクセス等により顧客情報等の機密情報が流出するなど、サイバーリスク保険等の加入による対策は講じてはいるものの、社会的信用の低下や損害賠償、復旧対応に伴うコストの発生等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

６．知的財産権に関するリスク

当社グループは、映像コンテンツに関する著作権、映像技術に関する特許や商標権等の知的財産権の取得、または知的財産権のライセンスを受けることで、当社グループの映像関連事業の国内はもとより国際展開を行う上で各国において権利保護を行っております。また、同時に第三者の知的財産権等を侵害しないように管理を行っております。

また、生成ＡＩの急速な普及により、その利用に伴う情報セキュリティと知的財産権等にかかるリスクも懸念されております。当社グループとしてプロジェクトを組み、最新情報の収集に努めるとともに、利用ガイドラインの策定と周知を行うことにより対策を行っておりますが、ＡＩの利用に端を発するものも含めて当社グループの映像コンテンツや映像技術の盗用、模倣等が多発し、すべての知的財産権の侵害を防ぐことができない可能性があります。また、当社グループが利用している映像に関する知的財産権等の侵害に対する主張がなされる可能性もあります。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

７．コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、映像関連事業の遂行にあたって、各種法規制の適用を受けています。また、事業展開する各国においては、当該国の法規制の適用を受けています。

当社グループでは、国内全従業員を対象としたコンプライアンス研修並びにグループ各社においても独自に必要なとされる事項に特化したコンプライアンス研修を並行して実施することにより、コンプライアンスの推進や社会的規範意識の醸成に努めています。

しかし、従業員による法令違反や不祥事等、社会的な期待に反した行動等に起因する、処罰、訴訟の提起や、レピュテーションの低下により当社グループに対する取引先や顧客からの信頼を失う可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

８．財務に関するリスク

(1) 収益発生・計上の時期に関するリスク

当社グループにおいて、映像関連事業の遂行にあたって、受注したプロジェクトの規模や内容が予想と大きく乖離する場合や、納入時期が変更され売上・収益の計上が翌月、翌四半期あるいは翌連結会計年度にずれ込む場合があります。特にＣＭやテレビ関連のコンテンツ制作・映像制作技術サービス事業は広告主の宣伝広告費の予算執行やテレビ局の番組改編に連動するため他の月に比較して９月及び３月の期末付近に売上や収益が集中する傾向があります。そのため、計上時期の年度のずれが発生し、額の大きさによっては各々の期間における当社グループの経営成績及び財政状態に変動が生じる可能性があります。

(2) 投資有価証券に関するリスク

当社グループでは、事業展開をより効果的に進めるために、事業上の提携会社の株式(有価証券)を取得することがあります。株式の取得に際しては、対象企業の経営状況及び将来の事業計画等についての事前調査を行い、当社グループとの事業シナジー・収益性・リスク要因等を総合的に勘案して実施いたしますが、それらの要素を完全に予測することは困難であります。将来、対象企業の事業展開が当初計画を下回る等、企業価値が低下した場合には、当社グループが取得した有価証券に関して減損処理を余儀なくされることもあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、保有方針及び保有の合理性についての検証方法等については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (5) 株式の保有状況」をご参照下さい。

第2．各セグメントにおけるリスク

1．映像コンテンツ事業

映像コンテンツの制作過程における、制作スケジュールのずれ込みによる制作期間の延長等の、映像コンテンツ制作過程で発生する変更に伴い、当初見込んでいた制作予算を超えてしまうことがあります。管理体制を更に強化することで対処しておりますが、このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、映画をはじめとした各種メディア向けコンテンツの製作について共同出資等を行うことにより、収益分配金や二次使用权等による収益を得ることがあります。これらの出資については、収益性やリスク要因を検討した上で決定しておりますが、公開作品の増加やヒット作品の一極集中等の要因もあり、市場の反応を完全に予測することは極めて難しいことから、想定していた収益が得られなくなってしまうことがあります。調査を徹底し、作品ごとのリスクを見極める体制づくりを行うことで対処しておりますが、このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2．映像制作技術サービス事業

国内のE2Eサービス及びポストプロダクションサービス等は、CM関係業務及び企業の広告支出を源とするテレビ番組業務において、景気変動の影響を受けやすく、景気低迷時には受注件数・金額ともに低減する傾向があり、結果として当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、ロケーション撮影やライブ中継サービスにおいて、特定の取引先への依存度が高い業務があり、それら取引先に突発的または想定外の事態が発生して取引が困難となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外のE2Eサービスは、Pixellogic Media Partners LLCを中心とした複数の海外子会社により構成されており、事業展開する国や地域において異なる各種制度や慣習・文化、政治的・経済的状況等の変化や外国為替相場の変動等が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

３．映像システム事業

映像システム事業では、各種映像機器の開発・製造を行っておりますが、その新製品の販売において想定どおりの収益が得られなかった場合、または製品に瑕疵・不具合・クレームがあった場合には、減損や対応費用等のコスト増大により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、特定の取引先への依存度が高い業務があり、それら取引先に突発的または想定外の事態が発生して取引が困難となってしまう可能性があります。グループ一体での人材獲得やシステムソリューションを業務とする会社の株式を取得するなどによる研究開発部門の増員・集約と、教育研修の強化、並びに新規事業開発の専門部署の設置により対処しておりますが、このような場合当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、各種映像機器の製造・販売にあたっては必要な部品・資材の確保が必要になりますが、それら部品・資材の想定を超える価格高騰や入手困難部品等が発生した場合には製造コストの増大、もしくは計画に基づく製造を継続することができなくなるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

製造した映像機器の海外輸出や医療関連映像機器等の開発製造も行っていることから、外国為替及び外国貿易法や医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の遵守が求められており、必要な許認可を受けた上で業務を実施しております。品質保証部門が最新の情報をもとに監視することでそれら法律の遵守徹底に対応しておりますが、これら規制の予期せぬ変更や厳格化によって、新たなコストが発生するような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

(1) 経営成績

当社グループの業績

(金額単位：百万円 / %表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益 (損失)	
		%		%		%		%
2025年3月期	96,910	2.8	2,479	36.8	1,866	49.9	3,717	-
2024年3月期	99,684	5.9	3,924	1.4	3,727	2.5	2,373	38.6

当連結会計年度の経営成績は、売上高は969億10百万円(前年同期比2.8%減)、営業利益は24億79百万円(前年同期比36.8%減)を計上し、経常利益は18億66百万円(前年同期比49.9%減)となりました。海外事業に関わるのれんの減損損失及び事業撤退に関わる損失を含む特別損失42億66百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失37億17百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益23億73百万円)となりました。

セグメント別の業績

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

1) 映像コンテンツ事業

当連結会計年度における映像コンテンツ事業の業績は、売上高は263億66百万円(前年同期比6.5%減)、営業利益は21億76百万円(前年同期比70.6%増)となりました。

劇場映画・ドラマ作品は、前年度に大型作品を複数計上した反動により減収となったものの、制作映画の成功報酬の計上等もあり増益となりました。CM制作は、受注が好調に推移し増収増益となりました。アニメーション作品は、CGアニメーション作品等が寄与し増益となりました。出版事業は、TVアニメ製作委員会からの配分金収入等を計上したことにより増収となりました。

これらにより、映像コンテンツ事業全体として減収増益となりました。

2) 映像制作技術サービス事業

当連結会計年度における映像制作技術サービス事業の業績は、売上高は532億42百万円(前年同期比1.3%減)、営業損失は7億59百万円(前年同期は営業利益14億30百万円)となりました。

国内のE 2 Eサービス¹は、映画向けの編集サービスやデジタルシネマ向けサービス等が好調に推移し増収となりました。

海外のE 2 Eサービスにおいては、ローカライズの受注が前年度から大きく落ち込み減収となり、このような状況に対処するため、人員整理を実施しコスト削減を行いました。減収に伴う利益減に加えて、人員整理関連の費用等が増加し、大幅な減益となりました。

ゲーム関連事業²は、制作体制の拡充に伴いゲームの3 D C G制作の受注が増加したことにより増収となりました。

ポストプロダクション事業は、T V事業の受注が低調に推移し減収となりました。T V事業については、2024年12月に当該事業からの撤退を決定しております。詳細につきましては、2024年12月26日の適時開示³をご覧ください。

これらにより、映像制作技術サービス事業全体は減収減益となりました。

1：E 2 Eサービス：End to End。映画・ドラマ・アニメーション等の映像コンテンツを制作するポストプロダクションから、それらを劇場、テレビ、インターネットを介した動画配信などあらゆるメディアで流通させるために必要なローカライズ(吹替、字幕制作)、ディストリビューション(流通)のためのメディアサービスまでをワンストップで提供するサービスの総称。なお、海外のE 2 Eサービスの業績につきましては、決算日が12月31日であるため、当連結会計年度には2024年1月1日～2024年12月31日の実績を反映しております。

2：ゲーム関連事業：2 D / 3 D C G制作、デバッグ・ソフトウェアテスト、ゲーム人材派遣・紹介等。

3：連結子会社の一部事業撤退および希望退職者募集、特別損失の計上見込に関するお知らせ

<https://www.imagicagroup.co.jp/ir/news.html>

3) 映像システム事業

当連結会計年度における映像システム事業の業績は、売上高は193億23百万円(前年同期比2.2%減)、営業利益は23億72百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

ハイスピードカメラは、欧州向けは好調、米国向けは堅調に推移しましたが、主に中国向けが減速したことにより減収となりました。光学計測は、計測装置の海外における受注の不振により減収となりました。一方、放送映像システムは、納品が期末に集中したことに伴い増収となりました。

これらにより、映像システム事業全体は減収減益となりました。

生産、受注及び販売の実績

1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前期比
	金額(千円)	(%)
映像システム事業	18,368,291	91.8
合計	18,368,291	91.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記以外の事業につきましては、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

2) 受注実績

当社グループは、映像ビジネスにおいて幅広く多種多様な事業内容・形態で展開されており、その多くが進捗に応じて受注・販売金額が確定するため、受注高及び受注残高は記載しておりません。

3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前期比
	金額(千円)	(%)
映像コンテンツ事業	26,318,620	93.7
映像制作技術サービス事業	51,942,739	98.8
映像システム事業	18,601,599	97.7
合計	96,862,959	97.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。
3. 上記の他に不動産賃貸収入等が47,390千円計上されております。

(2) 財政状態

2024年2月8日に行われたmediafellows GmbH及びその子会社1社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額を用いております。

事業全体の状況

1) 資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて20億25百万円(2.6%)増加し、807億19百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて73億83百万円(17.9%)増加し、486億72百万円となりました。これは主に、売掛金及び棚卸資産が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて53億58百万円(14.3%)減少し、320億47百万円となりました。これは主に、のれん、関係会社株式及びリース資産が減少したことによるものであります。

2) 負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて57億77百万円(14.9%)増加し、445億65百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて79億40百万円(27.4%)増加し、368億90百万円となりました。これは主に、短期借入金、契約負債、並びに支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて21億63百万円(22.0%)減少し、76億74百万円となりました。これは主に、長期借入金及びリース債務が減少したことによるものであります。

3) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて37億52百万円(9.4%)減少し、361億54百万円となりました。なお、自己資本比率は42.8%となりました。

セグメント情報に記載された区分ごとの状況

1) 映像コンテンツ事業

当連結会計年度末のセグメント資産は、前連結会計年度末に比べて17億19百万円増加し、189億38百万円となりました。これは主に棚卸資産が増加したことによるものであります。

2) 映像制作技術サービス事業

当連結会計年度末のセグメント資産は、前連結会計年度末に比べて1億62百万円減少し、421億64百万円となりました。これは主に売掛金が増加した一方、のれんが減少したことによるものであります。

3) 映像システム事業

当連結会計年度末のセグメント資産は、前連結会計年度末に比べて8億48百万円増加し、178億43百万円となりました。これは主に売掛金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、前連結会計年度末に比べて12億72百万円(24.3%)増加し、65億13百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、38億91百万円(前年同期は57億30百万円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失計上や売上債権及び契約資産の増加により資金が減少した一方、非資金項目である減価償却費計上や契約負債の増加により資金が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、28億60百万円(前年同期は44億61百万円の使用)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得により資金が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、2億84百万円(前年同期は41億17百万円の使用)となりました。

これは主に、短期借入金の増加により資金が増加した一方、長期借入金の返済及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得により資金が減少したことによるものであります。

資本の財源及び資金の流動性について

主要な資金需要及び財源

当社グループの主要な資金需要は、運転資金、設備投資及びM & A等の事業投資であります。

これらの資金需要については、自己資金に加え、金融機関からの借入などによる資金調達にて対応していくこととしております。

資金の流動性

運転資金については、当社及び一部を除く国内連結子会社においてC M S(キャッシュ・マネジメント・サービス)を導入することにより、各社における余剰資金を当社へ集中し、一元管理を行うことで、資金効率の向上を図っております。また、コミットメントライン契約を締結し、不測の事態における機動的かつ安定的な資金調達手段を確保しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、映像システム事業セグメントにおける製品開発を重点に実施いたしました。主なものは、ハイスピードカメラの継続開発になります。また、ハイスピードカメラで使われている技術を用いた高速画像処理システムの開発、放送映像システム分野・医療分野の各事業分野向けの製品開発を実施いたしました。

このような活動を行った結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は、1,495百万円となり、その額は対連結売上高比1.5%となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は2,560百万円となります。その主な内容は、映像制作技術サービス事業において、編集・音響設備やシステム関連投資のため1,977百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、設備投資の金額には、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外[臨時従 業員]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社	本社事務所、ソフトウェア等	49	-	-	25,930	25,980	70 [9]
貸与資産(注) (東京都品川区他)	全社	CM・映画・ネットワーク・TV番組編集装置・設備等	1,062,543	0	895,597 (31,448.18)	1,466,811	3,424,952	4 [-]

(注) 連結子会社である㈱IMAGICA Lab.及び㈱IMAGICAエンタテインメントメディアサービス等に賃貸しております。

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外[臨時従 業員]
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地	その他	合計	
㈱IMAGICA エンタテインメントメディアサービス	本社、竹芝メディアスタジオ (東京都港区)	映像制作技術サービス事業	本社事務所、映画・ネットワーク編集装置・設備	1,030,525	95,044	-	155,363	1,280,933	190 [61]
	汐留サウンドスタジオ (東京都中央区)	映像制作技術サービス事業	日本語吹替・音響制作設備	105,069	3,546	-	10,477	119,093	23 [7]
㈱IMAGICA Lab.	銀座7丁目スタジオ (東京都中央区)	映像制作技術サービス事業	TV番組編集装置・設備	46,987	69,216	-	21,628	137,833	68 [13]
㈱IMAGICA GEEQ	本社、東京スタジオ (東京都千代田区)	映像制作技術サービス事業	本社事務所、映像コンテンツ制作設備	73,528	-	-	200,501	274,029	204 [113]
	大阪制作スタジオ (大阪府大阪市)	映像制作技術サービス事業	映像コンテンツ制作設備	22,975	-	-	86,867	109,842	55 [22]
	東京テストスタジオ (東京都新宿区)	映像制作技術サービス事業	デバッグルーム等	55,388	-	-	109,450	164,838	130 [159]
㈱フォトリオン	本社 (東京都千代田区)	映像システム事業	本社事務所	173,444	1,245	-	438,986	613,676	242 [26]
	貸与資産(注1) (宮城県仙台市)	映像システム事業	製造設備他	-	182,291	-	-	182,291	- [-]
	門前仲町事業所 (東京都江東区)	映像システム事業	事務機器他	88,098	0	-	30,077	118,175	- [-]
	市ヶ谷事業所 (東京都千代田区)	映像システム事業	事務機器他	22,100	-	-	103,468	125,568	24 [-]

(注) 1. 連結子会社である㈱フォトリオンに賃貸しております。

2. 上記の他、連結会社以外から土地や建物を賃借しており、当期の年間賃借料は2,309,357千円であります。

(3) 在外子会社

2025年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外[臨時従 業員]
			建物 及び 構築物	機械装置及 び 運搬具	土地	その他	合計	
PPC Creative Limited (英国ロンドン)	映像制作技術サービス事業	事務所 映像編集設備	3,618	-	-	232,298	235,917	97 [4]
Pixelogic Media Partners LLC (米国カリフォルニア州)	映像制作技術サービス事業	事務所 映像編集設備	433,966	-	-	4,292,182	4,726,149	637 [313]
Pixelogic Media UK Limited (英国ロンドン)	映像制作技術サービス事業	事務所 映像編集設備	115,049	-	-	608,098	723,147	143 [-]
Pixelogic Media Egypt LLC (エジプトカイロ)	映像制作技術サービス事業	事務所 映像編集設備	168,756	-	-	338,576	507,333	515 [-]
Pixelogic South Africa (PTY) Limited (南アフリカケープタウン)	映像制作技術サービス事業	事務所 ポストプロダクション設備	43,575	-	-	91,482	135,058	114 [-]
Pixelogic Korea Limited (韓国ソウル)	映像制作技術サービス事業	事務所 吹替設備	134,137	-	-	161,709	295,847	66 [-]
mediafellows GmbH (ドイツベルリン)	映像制作技術サービス事業	自社利用ソフトウェア	-	-	-	130,054	130,054	13 [-]

(注) 上記の他、連結会社以外から土地や建物を賃借しており、当期の年間賃借料は986,854千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)IMAGICAエンタテインメントメディアサービス	東京都 新宿区	映像制作技術サービス事業	編集・音響設備	564,300	-	自己資金	2025年 4月	2026年 1月	(注)

(注) 完成後の増加能力については、合理的な算定が困難なため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,741,467	44,741,467	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	44,741,467	44,741,467	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2020年3月31日(注)	209,900	44,741,467	61,087	3,306,002	61,087	1,574,451

(注) 行使価額修正条項付第3回新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	8	20	51	85	46	7,939	8,149	-
所有株式数 (単元)	0	77,269	3,865	235,861	42,006	236	87,848	447,085	32,967
所有株式数 の割合(%)	0	17.282	0.864	52.755	9.395	0.052	19.649	100.000	-

(注) 1. 自己株式444,809株は、「個人その他」に4,448単元、「単元未満株式の状況」に9株含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クレアート	東京都品川区東五反田 2 - 7 - 1 8	20,642	46.60
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 2	4,416	9.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂 1 - 8 - 1	3,183	7.18
KIA FUND 136 (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	MINITRIES COMPLEX POBOX 64 SATAT 13001 KUWAIT (東京都新宿区新宿 6 - 2 7 - 3 0)	674	1.52
IMAGICA GROUP従業員持株会	東京都港区海岸 1 - 1 4 - 2	561	1.26
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関 3 - 2 - 5)	444	1.00
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場 2 - 4 - 8	424	0.95
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿 6 - 2 7 - 3 0)	419	0.94
株式会社クレアートホールディングス	東京都品川区東五反田 2 - 7 - 1 8	400	0.90
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南 2 - 1 5 - 1)	388	0.87
計	-	31,554	71.23

(注) 上記のほか当社所有の自己株式444千株(0.99%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 444,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,263,700	442,637	-
単元未満株式	普通株式 32,967	-	-
発行済株式総数	44,741,467	-	-
総株主の議決権	-	442,637	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2. 単元未満株式32,967株には、自己名義所有株式が9株含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社IMAGICA GROUP	東京都港区海岸一丁目14 番2号	444,800	—	444,800	0.99
計	-	444,800	—	444,800	0.99

(注) 上記自己名義所有株式数には、単元未満株式9株は含まれておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	16	8
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬としての 自己株式の処分)	96,553	53,200	-	-
保有自己株式数	444,809	-	444,809	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項のひとつと位置づけております。配当につきましては、連結業績に応じた利益配分を基本とした上で、連結配当性向の目標を30%とし、安定した配当の維持と配当水準の向上を目指しております。

なお、特別な損益等の特殊要因が当期純利益に大きく影響を与える場合は、配当の決定にあたり、基本的に特殊要因を考慮した配当性向を踏まえ、株主様への安定的な配当と今後の事業展開や内部留保の状況などを総合的に勘案し決定いたしております。

また、当社グループは、年1回の剰余金の配当を行うこととしており、この決定機関は会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議によること、また、中間配当並びに基準日を別途定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款にて定めております。

なお、当期の配当につきましては、特殊要因を除外した上での配当性向を踏まえて総合的に勘案した結果、15円とさせていただきます。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2025年5月29日 取締役会決議	664,449	15

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、誠実な精神をもって新たな価値創造につとめ、世界の人々に「驚きと感動」を与える映像コミュニケーショングループを目指すことを経営理念に掲げ、これらを実現するためにコーポレート・ガバナンスをグループ経営における重要課題の一つであると認識し、経営の透明性向上、コンプライアンス遵守及び意思決定の迅速化を追求すべく各種施策に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

1) 会社の機関の基本説明

a. 取締役及び監査等委員会ならびに取締役会について

当社は、取締役会の監査機能を一層強化し、経営の迅速な意思決定を確保することを目的に、会社の機関を監査等委員会設置会社としております。当社の監査等委員会は、委員長である社外取締役の千葉理、及び社外取締役である山川丈人、中沢ひろみの計3名の監査等委員である取締役によって構成し、業務執行取締役に対する監査・監督機能をより強化し、コーポレート・ガバナンス体制の充実に努めております。

取締役会は、提出日現在、議長である代表取締役会長の長瀬文男、代表取締役社長の長瀬俊二郎、取締役の梅田英士、中村昌志、社外取締役の村上敦子、監査等委員である社外取締役の千葉理、山川丈人、中沢ひろみの計8名によって構成し、経営上の意思決定及び業務執行の監督を行っております。監査等委員会設置会社においては、定款に規定をすることにより、重要な業務執行の決定を取締役に委任することができますが、当社においては、取締役会規程に基づき定例取締役会を毎月1回、また臨時取締役会を必要に応じて随時開催し、法令及び定款に定められた事項のほか当社グループの経営上の重要事項について審議および決議しております。

2025年3月期には計12回開催されており、中期経営計画の策定、構造改革、事業再編、サステナビリティの活動方針、決算(月次・各四半期)に関する報告等、グループ経営上の重要事項について審議が行われました。個々の取締役の出席状況については次のとおりでした。

役職	氏名	出席回数
代表取締役会長	長瀬 文男	12回 / 12回 (出席率100%)
代表取締役社長	長瀬 俊二郎	12回 / 12回 (出席率100%)
取締役	森田 正和	12回 / 12回 (出席率100%)
取締役	中村 昌志	10回 / 10回 (出席率100%)
社外取締役	村上 敦子	11回 / 12回 (出席率92%)
社外取締役	千葉 理	12回 / 12回 (出席率100%)
社外取締役	山川 丈人	12回 / 12回 (出席率100%)
社外取締役	中沢 ひろみ	11回 / 12回 (出席率92%)

(注) 1. 森田正和氏は、2025年6月26日開催の第52回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任いたしました。

2. 中村昌志氏は2024年6月に取締役に就任しましたので、開催回数の記載は他の取締役と異なります。

b. 執行役員制度ならびにグループ経営会議について

当社は、意思決定の迅速化と外部環境への的確な対応を図るため、経営の監督機能と業務執行機能を分離し、執行役員制度を採用しております。提出日現在、執行役員は以下のとおり計5名を任命しております。

役職	氏名	担当
社長執行役員	長瀬 俊二郎	グループCEO
常務執行役員	梅田 英士	グループCFO グループ事業戦略担当
執行役員	中村 昌志	映像制作技術サービス事業(エンタテインメントメディア担当) グローバルビジネス担当
執行役員	瀧水 隆	映像システム事業担当・グループ技術開発担当
執行役員	吉沢 雅治	グループ事業開発・推進担当

当社においては、業務執行に関する意思決定機関としてグループ経営会議を設置しており、毎月2回開催または必要に応じて随時臨時開催しております。グループ経営会議は、議長である長瀬俊二郎社長執行役員、ほか執行役員の計4名にて構成しており、グループ経営会議規程に基づき、当社グループの重要な事業課題の検討と方向づけを行うとともに、当社の取締役会に付議すべき企業戦略等の中長期的課題、喫緊の重要な事業課題の審議を行っております。

c. 人事諮問委員会について

当社は、役員人事・処遇に関わる運営の透明性の一層の向上を目的とし、取締役会の諮問機関として人事諮問委員会を設置しております。人事諮問委員会では、当社の取締役(社外取締役を含む)の選任、解任、取締役の個人別報酬、取締役及び執行役員の報酬等の内容に係る方針について、審議・検討を行い、取締役会に報告を行っております。なお、提出日現在、「人事諮問委員会」は、委員長である代表取締役会長の長瀬文男、社外取締役である村上敦子、監査等委員である社外取締役千葉理、山川丈人の計4名により構成されております。

当事業年度の人事諮問委員会は2回開催し、以下の内容について審議いたしました。

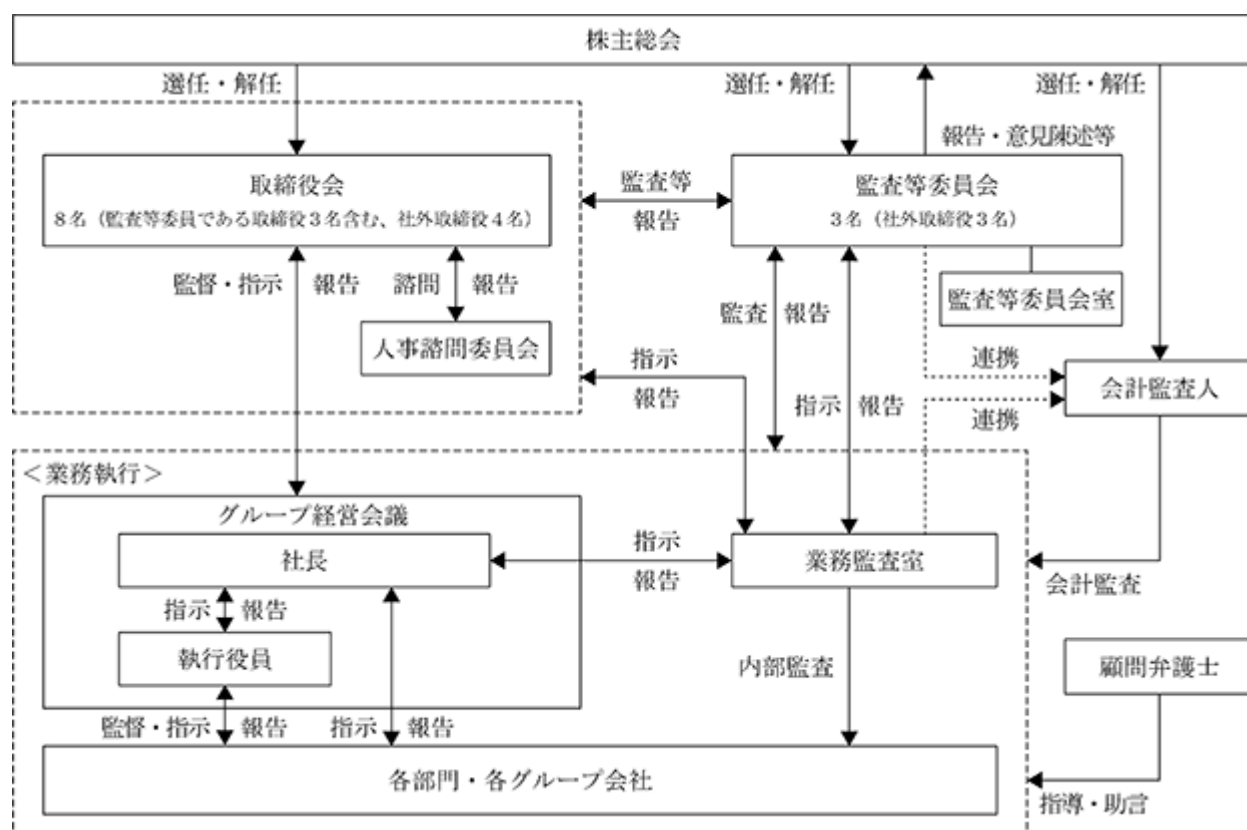
- ・個別役員の基本報酬及び業績連動報酬の支給について
- ・グループ執行役員の選任について
- ・役員体制及び新任役員選任について

個々の取締役の出席状況については次のとおりでした。

役職	氏名	出席回数
代表取締役会長	長瀬 文男	2回 / 2回 (出席率100%)
社外取締役	村上 敦子	1回 / 2回 (出席率50%)
社外取締役	千葉 理	2回 / 2回 (出席率100%)
社外取締役	山川 丈人	2回 / 2回 (出席率100%)

2) 会社の機関及び内部統制の仕組み

(2025年6月26日現在)



企業統治に関するその他の事項

1) 内部統制システムの整備の状況

会社法第362条第4項第6号に規定する体制の整備については、取締役会において整備すべき体制を以下のとおり決議し、同決議のもと整備を推進しており、年度毎にその進捗状況をレビューし見直しを行っております。

a. 取締役・従業員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役会において企業倫理規程をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程を定め、取締役・従業員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための規範とします。また、その徹底を図るため、総務部門においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部門を中心に教育等を行うほか、コンプライアンス上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段として通報・相談窓口を設置しております。

また、当社は社会の秩序や企業の健全な活動に影響を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応しております。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

法令及び社内諸規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体(以下、「文書等」といいます。))に記録し、保存しております。取締役は常時これらの文書等を閲覧できるものとしております。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業活動に係る様々なリスクに対処するため、リスク管理に係る社内諸規程を策定し、総務部門を統括部門としてリスク管理体制を構築しております。重大事態が発生した際には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置して迅速な対応を行い、被害の拡大を防止しております。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役・従業員が共有する全社的な目標を定めるとともに、以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図っております。

イ. 職務権限・意思決定ルールに関する社内諸規程の制定

ロ. 執行役員制度の採用

ハ. 取締役会による中期経営計画の策定、中期経営計画に基づく事業部門毎の業績目標と予算設定、及びITを活用した業績管理の実施

ニ. 取締役会及び諸会議による業績の定期的なレビューと改善策の実施

e. 当社及びグループ会社から成る企業集団(以下、「当社グループ」といいます。))における業務の適正を確保するための体制

当社は、持株会社として全体最適の観点から必要な経営資源配分を行います。またグループ会社管理規程に従い、各社の自主性を尊重しつつ、以下のとおりグループ各社の業務の適正を確保しております。

イ. 経営上の重要な事項に関しては、当社への協議又は報告を求めるとともに、グループ各社から事業計画等の報告を定期的に受けております。

ロ. 当社グループの企業活動に関連する様々なリスクに対処するため、グループ各社との連携により、当社グループ全体のリスク管理を行っております。

ハ. グループ中期経営計画の策定とそれに基づくグループ各社の業績目標と予算設定、及びITを活用した業績管理を実施することで、グループ各社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保しております。

ニ. 当社グループ全体を対象とするコンプライアンス通報・相談窓口を設置し、これを周知することにより、当社グループにおけるコンプライアンスの実効性を確保しております。

ホ. 業務監査室は、当社グループの内部監査を適時行っております。

f. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは、財務報告の信頼性を確保するために、財務報告に係る内部統制の整備、運用を行うとともに、当該内部統制が有効に機能していることを継続的に評価し、必要に応じて改善を実施しております。

g. 監査等委員会がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制及びその従業員の取締役(監査等委員である取締役を除く)からの独立性に関する事項

監査等委員会の職務執行のため、監査等委員会室を設置して、監査等委員会補助スタッフを置くこととし、そのスタッフの人事考課及び人事異動については、監査等委員会の同意を要するものとしております。

h. 当社グループの取締役(監査等委員である取締役を除く)及び従業員が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

当社グループの取締役(監査等委員である取締役を除く)又は従業員は、監査等委員会に対して、法定の事項に加え、経営上の重要な事項その他当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス通報・相談窓口による通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備しております。監査等委員会から報告要請があったときには、取締役(監査等委員である取締役を除く)及び従業員は速やかに監査等委員会に報告するものとしております。

また、当社は、監査等委員会への報告を行った当社グループの取締役又は従業員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底しております。

i. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は、会計監査人、業務監査室、グループ各社の監査役との情報交換に努め、相互の連携を図っております。

また、監査等委員会がその職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の請求をしたときは、請求にかかる費用が当該監査等委員会の職務執行に必要でないと認められた場合を除き、会社がその費用を負担しております。

2) リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスク管理に関わる情報の一元化と共有を目的に、代表取締役社長を委員長、総務部門を事務局として、グループ全社で選任されたリスク管理責任者により構成されるグループリスク管理委員会を組成しております。

3) 責任限定契約の内容の概要

当社と業務執行取締役でない取締役(以下、「非業務執行取締役」といいます。)及び監査等委員である取締役は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該非業務執行取締役及び監査役の、契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める金額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該非業務執行取締役及び監査等委員である取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

4) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為(不作為を含む。)に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を当該保険契約により填補することとしております。保険料は全額当社が負担しております。なお、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は機動的な配当政策及び資本政策を遂行するため、剰余金の配当、自己株式の取得等会社法第459条第1項各号に定める事項、並びに毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことにつき、取締役会で決議することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役を区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定によるべき株主総会の決議については、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

男性6名 女性2名 (役員のうち女性の比率25.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	長瀬 文男	1950年12月 8 日生	1973年 4 月 1980年 8 月 1983年 6 月 1990年 6 月 1992年 6 月 2002年 4 月 2009年 6 月 2011年 4 月	三菱商事株式会社 入社 株式会社東洋現像所 入社 同社 取締役 株式会社イマジカ 代表取締役副社長 同社 代表取締役社長 (旧)株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス 代表取締役社長 同社 代表取締役会長 当社 代表取締役会長(現任)	(注) 5	-
代表取締役社長 (社長執行役員)	長瀬 俊二郎	1978年 3 月20日生	2001年 7 月 2012年 5 月 2019年 4 月 2021年 4 月 2022年 4 月 2022年 6 月 2024年 4 月 2025年 4 月 2025年 5 月	フューチャーシステムコンサルティング株式会社 入社 当社 入社 当社 執行役員 SDI Media Group Inc. Director Pixellogic Holdings LLC Manager(現任) PPC Creative Limited Director 株式会社ロボット 代表取締役社長 当社 取締役執行役員 株式会社オー・エル・エム 取締役 株式会社ピクス 取締役 当社 代表取締役社長 社長執行役員(現任) 株式会社ロボット 取締役(現任) 株式会社IMAGICA GEEQ 取締役(現任) 三日月株式会社 代表取締役社長(現任)	(注) 5	43,418
取締役 (常務執行役員)	梅田 英士	1976年 7 月 4 日生	2001年 4 月 2008年 8 月 2012年 8 月 2014年 9 月 2019年12月 2022年 4 月 2022年 6 月 2023年 6 月 2024年 4 月 2024年 6 月 2024年 7 月 2025年 4 月 2025年 6 月	財務省 入省 ユニゾン・キャピタル株式会社 参画 株式会社産業革新機構 参画 シルバーレイク アジア LLC 参画 当社 参画 株式会社フォトロン 執行役員 株式会社フォトニクラティス 取締役 フォトロン M&E ソリューションズ株式会社(現フォトロン メディカル イメージング株式会社) 取締役 アイチップス・テクノロジー株式会社 取締役(現任) Pixellogic Holdings LLC Manager(現任) 株式会社フォトロン 取締役執行役員 当社 執行役員 株式会社フォトロン 取締役(現任) 当社 常務執行役員 当社 取締役常務執行役員(現任)	(注) 5	3,000

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (執行役員)	中村 昌志	1963年12月9日生	1986年4月 1995年4月 2000年10月 2006年7月 2009年6月 2015年2月 2015年4月 2017年10月 2020年4月 2020年10月 2021年4月 2024年6月	日本ビクター株式会社(現株式会社JVCケンウッド) 入社 Hughes-JVC Technology Corporation 入社 Marketing and Planning Manager 株式会社イマジカ 入社 株式会社IMAGICA 執行役員企画室長 同社 取締役執行役員 当社 執行役員 SDI Media Group, Inc. Director/Chairman PPC Creative Limited Director (現任) (旧)株式会社IMAGICA Lab. 取締役 専務執行役員 Pixelogic Holdings LLC Manager(現任) 株式会社IMAGICAエンタテインメント メディアサービス 代表取締役社長 (現任) 株式会社IMAGICA Lab. 取締役(現任) 当社 取締役執行役員(現任)	(注)5	49,784
取締役	村上 敦子	1958年9月23日生	1981年4月 1991年4月 2000年5月 2003年11月 2014年4月 2016年6月 2019年5月 2020年6月 2021年6月 2024年10月 2025年3月	安田信託銀行株式会社(現みずほ信託銀行株式会社) 入社 ソニー株式会社(現ソニーグループ株式会社) 財務部 入社 マネックス証券株式会社 入社 CFO ソニー株式会社(現ソニーグループ株式会社) 財務部 入社 同社VP 財務部 シニアゼネラルマネジャー 同社 執行役員 財務担当 同社 執行役員 財務プロジェクト担当 当社 社外取締役(現任) H.U.グループホールディングス株式会社 執行役 兼 CFO Rapidus株式会社 専務執行役員 CFO Rapidus株式会社 取締役 専務執行役員 CFO(現任)	(注)5	2,948
取締役 (監査等委員)	千葉 理	1963年10月24日生	1987年4月 2003年4月 2004年10月 2011年11月 2013年1月 2016年6月 2017年6月 2022年1月 2022年9月	三菱商事株式会社 入社 最高裁判所 司法研修所 弁護士登録(第二東京弁護士会) 曙綜合法律事務所 入所 ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 監督役員 曙綜合法律事務所 パートナー弁護士 丸善食品工業株式会社 社外監査役(現任) 当社 社外取締役(監査等委員)(現任) 曙綜合法律事務所 代表弁護士(現任) 株式会社タウンズ 社外取締役(現任)	(注)6	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	山川 丈人	1958年9月14日生	1982年4月 1990年11月 1992年4月 1993年4月 1996年4月 2000年4月 2006年3月 2009年3月 2020年1月 2021年6月	日商岩井株式会社(現双日株式会社) 入社 General Electric Company 入社 GEジャパン株式会社 事業開発部長 GEキャピタル(米国本社) 事業開発部長 同社 マネージングディレクター・在日代表 GEコンシューマー・ファイナンス株式会社 代表取締役社長 General Electric Company 執行役員副社長 KKRジャパン株式会社 代表取締役社長 DHLジャパン株式会社 代表取締役社長 合同会社28 代表社員CEO(現任) 当社 社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)6	-
取締役 (監査等委員)	中沢 ひろみ	1964年9月10日生	1988年4月 1995年10月 1998年1月 1999年4月 2012年9月 2013年6月 2015年6月 2017年6月 2020年6月 2022年6月 2023年6月 2025年6月	株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行) 入社 太陽監査法人(現太陽有限責任監査法人) 入所 太田昭和監査法人(現EY新日本有限責任監査法人) 入所 公認会計士登録 日本電産株式会社(現ニデック株式会社) 入社 株式会社シーボン 常勤監査役 同社 執行役員 同社 常勤監査役 日本ピストンリング株式会社 社外取締役 リコーリース株式会社 社外取締役(常勤監査等委員)(現任) 当社 社外取締役(監査等委員)(現任) 株式会社ミマキエンジニアリング 社外取締役(現任)	(注)6	130
計						99,280

- (注) 1. 当社は、監査等委員会設置会社であります。
2. 取締役 村上敦子は、社外取締役であります。
3. 取締役 千葉理、山川丈人、中沢ひろみは、監査等委員である社外取締役であります。
4. 所有株式数には、IMAGICA GROUP役員持株会における2025年3月31日現在の各自の持分を含めた実質株式数を記載しております。
5. 2025年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2025年度に関する定時株主総会の終結の時までです。
6. 2025年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2026年度に関する定時株主総会の終結の時までです。
7. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。
- 補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
前川 昌之	1965年3月30日生	1991年10月 1994年3月 2001年3月 2006年5月 2021年6月 2023年11月	中央新光監査法人 入所 公認会計士登録 公認会計士税理士前川昌之事務所 代表(現任) 株式会社CONSOLIX 代表取締役(現任) 株式会社クレスコ 社外取締役 監査等委員(現任) アイエグループ株式会社 社外取締役 黒谷株式会社(現株式会社MERF) 社外取締役(現任)	-

社外取締役

1) 社外取締役の員数並びに社外取締役との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

当社は提出日現在、社外取締役4名(うち、監査等委員である社外取締役3名)を選任しております。

社外取締役である村上敦子氏は、グローバルビジネスを推進する日本企業における財務担当者としての豊富な経験とファイナンス面の高い見識に基づき、当社経営全般に対する助言を行っており、業務執行者から独立した客観的な立場において、重要な意思決定等に対する監督機能を果たすことが期待されることから、社外取締役として選任しているものであります。なお、同氏及び当該他の会社等との間においてその他の利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役の千葉理氏は、弁護士及び複数の企業での社外監査役や法律顧問として培われた知識、経験に基づき、経営に対する適切な監査・監督を遂行しており、経営から独立した立場で取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化への貢献が期待されることから、監査等委員である社外取締役として選任しているものであります。なお、同氏及び当該他の会社等との間においてその他の利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役の山川丈人氏は、グローバル企業の経営における豊富な経験と高い見識に基づき、経営に対する適切な監査・監督を遂行しており、経営から独立した立場で取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化への貢献が期待されることから、監査等委員である社外取締役として選任しているものであります。なお、同氏及び当該他の会社等との間においてその他の利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役の中沢ひろみ氏は、公認会計士及び大手企業での監査役、監査等委員として培われた知識、経験に基づき、経営に対する適切な監査・監督を遂行しており、経営から独立した立場で取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化への貢献が期待されることから、監査等委員である社外取締役として選任しているものであります。なお、同氏及び当該他の会社等との間においてその他の利害関係はありません。

2) 社外取締役及び監査等委員である社外取締役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、毎月の定例取締役会及び必要に応じて開催する臨時取締役会に出席し、必要な情報の提供や説明を受けており、経営に対する監視・助言等を行っております。また、監査等委員である社外取締役は監査等委員会等にて、社内情報の収集に努めるとともに取締役会に出席し、独立性・実効性の高い監査を行います。加えて、業務監査室及び会計監査人と、相互に連携を取りながら効果的かつ効率的な監査の実施を図るため、情報共有及び意見交換を行っております。

3) 社外取締役及び監査等委員である社外取締役の独立性に関する考え方

当社は、独立社外取締役の独立性については、金融商品取引所が示す独立性判断基準等に基づき判断しております。また、独立社外取締役の選任にあたっては、人事諮問委員会での審議及び取締役会における十分な議論を通じて取締役会における率直・活発で建設的な検討への貢献が期待できる人物を候補者として選定しております。

4) 社外取締役又は監査等委員である社外取締役による監督又は監査と内部監査及び会計監査人との相互連携並びに内部統制部門との関係について

監査等委員である社外取締役は、監査等委員会を通じて業務監査室及び会計監査人と、相互に連携を取りながら効果的かつ効率的な監査の実施を図るため、定期的な会合や意見交換会を開催し、情報共有及び意見交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員会は、委員長である社外取締役の千葉理、及び社外取締役である山川丈人、中沢ひろみの計3名の監査等委員である取締役によって構成し、2025年3月期には計13回開催されており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりでした。

役職	氏名	出席回数
監査等委員(社外)	千葉 理	13回 / 13回 (出席率100%)
監査等委員(社外)	山川 丈人	13回 / 13回 (出席率100%)
監査等委員(社外)	中沢 ひろみ	13回 / 13回 (出席率100%)

監査等委員会においては、監査計画及び業務分担に基づき監査活動を行い、取締役及び使用人の業務執行状況、内部統制の整備・運用状況、主要なグループ会社の管理状況、会計監査人の評価等の審議が行われました。

< 監査等委員会の重点監査項目と検討した主な事項 >

取締役会の実効性と監督機能の発揮

- ・新中期経営戦略の策定プロセスにおける大局的な審議の状況
- ・当社グループの事業の主要なリスクに関する審議(特にM & Aに関する審議)の状況
- ・実効性評価で認識された課題への改善取組の状況

グループ・ガバナンスの体制の整備と向上

- ・グループ・コンプライアンス体制の実効性確保の状況
- ・グループ各社における経営管理(リスクマネジメント含)状況
- ・海外子会社ガバナンスの整備と実効性確保の状況

サステナビリティ経営の体制の整備と推進

- ・当社グループのサステナビリティ課題の分析と取組状況
- ・非財務目標(人的資本及び気候変動等)へ向けた取組状況
- ・中核人材の育成、エンゲージメント、人事・労務諸施策の状況

また、監査等委員会では、社内の重要会議に出席、内部監査部門・内部統制部門及び会計監査人との情報交換等を行っております。

内部監査の状況

当社は、社長直轄の独立した内部監査部門として、「業務監査室」を設置して専従者3名を置いております。同室は当社ならびにグループ会社を対象として、内部監査規程及び年間監査計画に基づき、重要決裁事項及び法令・規程の遵守状況の確認、事業効率性に関する監査等を実施しております。

監査結果の報告に関しては、業務監査室から社長に対して全監査結果を報告するとともに、監査結果によっては必要に応じて当該部署に書面にて業務の改善勧告を行い、必要なフォローを実施しております。また、業務監査室が取締役会に対して定期的に直接報告を行っていることに加えて、監査等委員会に対して内部監査報告書を都度回付するとともに、定期的に会合をもち、監査要点の検討等の協議を適宜行っております。これらの方策によりデュアルレポーティングラインを構築しており、内部監査の実効性の確保に努めております。

監査等委員会と会計監査人の相互連携といたしまして、監査等委員会は会計監査人から会計監査計画とその実施状況の報告を受けるとともに、監査上の主要な検討事項について協議を行っております。

また会計監査人、監査等委員会及び業務監査室との間で三様監査打合せを定期的を実施し、意見交換等、緊密な相互連携の強化に努めております。

会計監査の状況

a．監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b．継続監査期間

5 年間

c．業務を執行した公認会計士

會田 将之

本間 愛雄

玉木 祐一郎

d．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、會田 将之氏、本間 愛雄氏、玉木 祐一郎氏の 3 名であり、継続監査年数はいずれも 7 年以内であります。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 10 名、その他 28 名であります。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

e．監査法人の選定方針と理由

当社の「会計監査人の評価基準及び選定基準」に照らし、同監査法人が当社の会計監査人に必要な専門性、独立性及び内部管理体制、さらに当社グループのグローバルな活動全体を一元的に監査する体制を有しており、新たな幅広い視点で効果的かつ効率的な監査を実施できるものと判断したことによります。

当社の監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。取締役会は、当該決定に基づき当該議案を株主総会の会議の目的とすることといたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第 340 条第 1 項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

f．監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、「会計監査人の評価基準及び選定基準」を策定しており、これに基づき、会計監査人が独立性及び必要な専門性を有すること、当社の業務内容に対応した監査体制が整備されていること等を確認し、監査実績を踏まえた上で総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

a．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	130,243	-	134,063	-
連結子会社	1,200	-	1,200	-
計	131,443	-	135,263	-

b．監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young)に対する報酬(a．を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	2,047	-	2,205
連結子会社	71,410	-	87,970	-
計	71,410	2,047	87,970	2,205

(前連結会計年度)

当社における非監査報酬の内容は、税務関連業務であります。

(当連結会計年度)

当社における非監査報酬の内容は、税務関連業務であります。

c．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d．監査報酬の決定方針

会計監査及び内部統制監査の業務内容について工数等に基づく見積りを会計監査人から受領し、その内容を見た上で世間水準等も考慮しながら、会計監査人と協議し決定しております。

e．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な書類を入手し報告を受け、前期の監査遂行の状況、当該期の監査計画及び監査報酬見積りの相当性等を確認した結果、会計監査人の報酬等について、監査品質を維持向上していくために合理的な水準であると判断し、同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬については、取締役会において定めた報酬規程に基づき人事諮問委員会における審議結果や提言を踏まえて、取締役会で決定しております。また監査等委員である取締役の報酬等は監査等委員である取締役の協議により決定しております。その総額については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内としております。

なお、業務執行から独立した立場にある社外取締役及び監査等委員である取締役には、業績連動報酬及び譲渡制限付株式報酬は相応しくないため、基本報酬のみの支給としております。また、役員退職慰労金制度については廃止しております。

当事業年度においては、2024年6月25日の取締役会にて、代表取締役社長 兼 グループCEO長瀬 俊二郎に監査等委員を除く取締役及び執行役員の個人別の報酬額の具体的内容の決定を委任する旨の決議をしています。その権限の内容は、上限額の範囲内における、監査等委員を除く取締役、執行役員に対する個別報酬額、その支給開始日及び支給期間であり、これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ、各取締役、執行役員の担務の評価を行うにはグループCEOの役割を担う代表取締役が最も適しているからであります。

当事業年度の人事諮問委員会は2回開催し、役員報酬等に関して以下の内容について審議いたしました。

- ・個別役員の基本報酬及び業績連動報酬の支給について
- ・グループ執行役員の選任について
- ・役員体制及び新任役員選任について

また、役員報酬に関する取締役会の活動内容は以下のとおりです。

- ・取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の決議
- ・取締役の個別報酬に関する決議

当社においては、審議プロセスの公正性・透明性を確保するため、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内で、代表取締役が規程に基づき作成した報酬案を、人事諮問委員会の諮問を経て取締役会で決定していることから、その内容は決定方針に沿うものであると判断しております。

(2024年度における役員報酬の内容及び決定方法)

・報酬の構成比率

基本報酬：業績連動報酬：譲渡制限付株式報酬＝100：33：33

(注)業績達成度等が計画どおりであった場合の目安。

・基本報酬の決定方法

基本報酬については、経営責任やグループ経営への影響の大きさに応じて、各役員の役位ごとに設定しております。

・業績連動報酬

業績連動報酬は、事業年度ごとの会社業績向上に対する意識を高めるため、連結業績に基づきのれん償却前営業利益及び、成長性、収益性を可視化するKPIポイントを用いて算出しております。

基本報酬 × のれん償却前営業利益ポイント(%) × KPIポイント

KPIポイントは「成長性」として「売上高前年比」、「収益性」として「営業利益率」、「経営効率性」として「投下資本利益率」、「資金創出力」として「フリーキャッシュフロー」等の基準で構成されております。

2023年度の実績に基づく2024年度の変動報酬率

	2023年度 目標値	2023年度 実績値
のれん償却前営業利益ポイント	33.0	33.0
KPIポイント	1.0	0.8

・譲渡制限付株式報酬

当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主との一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役に対して、譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、導入目的に適した指標として、事業活動の利益を示す税金等調整前当期純利益に基づく税前利益係数を用いて算出しております。

基本報酬 × 税前利益係数 × 33% (固定係数)

2023年度の実績に基づく2024年度の株式報酬率

	2023年度 目標値	2023年度 実績値
税前利益係数	1.0	0.9

2024年度譲渡制限付株式報酬実績(2024年7月25日交付)

株式の種類及び株式数	当社普通株式 96,553株
株価	1株につき551円
価額の総額	53,200千円
割当先	当社の取締役3名 44,469株 当社の執行役員5名 41,574株 当社子会社の取締役1名 10,510株
譲渡制限期間	財産給付の期日から3年間

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付 株式報酬	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	159,674	104,323	14,091	41,259	5
社外取締役 (監査等委員を除く。)	7,425	7,425	-	-	1
社外取締役(監査等委員)	22,875	22,875	-	-	3

(注) 1. 上記の取締役報酬の支給実績は、その合算が、第44回定時株主総会(2017年6月28日)決議による取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬限度額である年額500,000千円以内(内、社外取締役分は50,000千円以内、同定時株主総会終結時の取締役員数(監査等委員である取締役を除く)は6名、内社外取締役は1名)、監査等委員である取締役の報酬限度額である100,000千円以内(同定時株主総会終結時の監査等委員である取締役員数は3名)であります。また、第45回定時株主総会(2018年6月26日)決議による譲渡制限付株式報酬の出資財産とするための金銭報酬限度額である年額200,000千円以内であります。(同定時株主総会終結時の対象取締役員数は6名)。

2. 取締役全員について上記の役員報酬以外の報酬の支払はありません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社が保有する株式は、純投資目的である投資株式はなく、全て純投資目的以外の目的である投資株式(政策保有株式)であります。政策保有株式については、事業提携や取引関係の強化、情報収集の観点から当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断する企業の株式を保有しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

個別銘柄ごとに、保有の目的、保有に伴う便益やリスクが資本コスト等に見合っているかを精査し、毎年取締役会において保有の適否を検証しております。なお、検証の結果、保有の合理性が認められなくなったと判断される銘柄については縮減を図ります。

また、株主としての権利を行使すべく、全ての議案に対して議決権を行使することとし、保有先の中長期的な企業価値向上の観点から当該企業の経営状況を勘案し、議案ごとの賛否を適切に判断いたします。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	0
非上場株式以外の株式	7	2,609,016

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	88,794

c. 特定投資株式の株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)フジ・メディア・ホールディングス	268,000	268,000	主として映像コンテンツ事業・映像制作技術サービス事業にて、映画/ドラマ制作、映像・音声編集に関する取引を行っており、取引関係強化・情報収集のため保有しております。	有
	683,936	531,712		
(株)KADOKAWA	146,028	146,028	主として映像制作技術サービス事業にて、E 2 E サービスに関する取引を行っており、取引関係強化・情報収集のため保有しております。	有
	518,983	387,266		
松竹(株)	30,000	30,000	主として映像コンテンツ事業・映像制作技術サービス事業にて、映画/ドラマ制作、E 2 E サービスに関する取引を行っており、取引関係強化・情報収集のため保有しております。	有
	369,300	292,950		
東宝(株)	42,000	42,000	主として映像コンテンツ事業・映像制作技術サービス事業にて、映画/ドラマ制作、E 2 E サービスに関する取引を行っており、取引関係強化・情報収集のため保有しております。	有
	310,884	207,816		
東映(株)	57,500	11,500	主として映像コンテンツ事業・映像制作技術サービス事業にて、映画/ドラマ制作、E 2 E サービスに関する取引を行っており、取引関係強化・情報収集のため保有しております。 なお、株式分割のため株式数が増加しております。	有
	290,950	216,200		
(株)TBSホールディングス	53,000	53,000	主として映像制作技術サービス事業にて、気象情報サービス、映像・音声編集に関する取引を行っており、取引関係強化・情報収集のため保有しております。	無(注) 2
	225,992	231,027		
(株)IGポート	104,800	26,200	主として映像コンテンツ事業にて、アニメーション制作に関する取引を行っており、取引関係強化・情報収集のため保有しております。 なお、株式分割のため株式数が増加しております。	無
	208,971	174,230		
(株)スカパーJSATホールディングス	-	100,000	当事業年度において全株式を売却しております。	無
	-	105,900		

(注) 1. 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、個別銘柄ごとに、保有の目的、保有に伴う便益やリスクが資本コスト等に見合っているかを精査し、毎年取締役会において検証しております。

2. 保有先企業は当社の株式を保有しておりませんが、同社子会社が当社の株式を保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための取組として、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、また各種研修への参加等により情報収集及び共有化に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,242,625	6,515,116
受取手形	⁴ 338,971	234,264
売掛金	20,171,802	24,948,049
契約資産	61,614	157,565
棚卸資産	¹ 11,536,441	¹ 12,990,984
その他	3,997,518	3,902,345
貸倒引当金	60,000	75,679
流動資産合計	41,288,972	48,672,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,081,194	13,434,089
減価償却累計額	8,155,338	8,750,388
減損損失累計額	598,722	652,707
建物及び構築物（純額）	⁵ 4,327,134	⁵ 4,030,993
機械装置及び運搬具	5,904,211	5,517,599
減価償却累計額	5,212,534	4,829,396
減損損失累計額	137,053	187,265
機械装置及び運搬具（純額）	⁵ 554,623	⁵ 500,937
土地	³ 921,363	³ 897,363
リース資産	5,411,365	4,368,150
減価償却累計額	734,703	756,398
減損損失累計額	89,060	3,308
リース資産（純額）	4,587,602	3,608,443
建設仮勘定	⁵ 1,516,451	⁵ 1,190,862
その他	9,016,129	10,338,113
減価償却累計額	6,303,911	7,523,649
減損損失累計額	125,339	130,016
その他（純額）	⁵ 2,586,878	⁵ 2,684,448
有形固定資産合計	14,494,052	12,913,048
無形固定資産		
のれん	11,411,410	8,220,194
その他	3,096,544	3,294,811
無形固定資産合計	14,507,955	11,515,006
投資その他の資産		
投資有価証券	3,081,638	3,485,203
関係会社株式	⁶ 1,480,535	⁶ 291,422
敷金及び保証金	2,000,866	2,001,723
繰延税金資産	1,672,072	1,631,831
その他	326,433	373,331
貸倒引当金	157,899	164,452
投資その他の資産合計	8,403,647	7,619,060
固定資産合計	37,405,654	32,047,115
資産合計	78,694,627	80,719,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 6,799,221	7,845,606
短期借入金	2 5,143,423	2 8,475,215
リース債務	983,578	1,026,962
未払金	2,530,291	3,290,104
未払法人税等	1,432,145	1,555,517
契約負債	4,886,312	6,797,665
賞与引当金	1,393,870	1,718,836
受注損失引当金	11,380	13,617
資産除去債務	-	157,000
その他	5,770,083	6,010,465
流動負債合計	28,950,308	36,890,991
固定負債		
長期借入金	3,120,478	1,985,440
リース債務	4,015,709	3,065,739
長期未払金	519,874	586,410
繰延税金負債	214,227	183,046
退職給付に係る負債	1,219,274	1,155,930
資産除去債務	667,624	620,434
その他	80,746	77,688
固定負債合計	9,837,935	7,674,690
負債合計	38,788,243	44,565,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,306,002	3,306,002
資本剰余金	12,149,768	11,781,941
利益剰余金	18,686,599	14,205,948
自己株式	411,354	337,995
株主資本合計	33,731,016	28,955,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,076,431	1,417,616
繰延ヘッジ損益	30,654	8,210
土地再評価差額金	3 17,933	3 17,933
為替換算調整勘定	3,024,687	4,189,153
退職給付に係る調整累計額	16,227	4,032
その他の包括利益累計額合計	4,097,613	5,584,659
非支配株主持分	2,077,752	1,613,522
純資産合計	39,906,383	36,154,079
負債純資産合計	78,694,627	80,719,761

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
売上高	1	99,684,745	1	96,910,350
売上原価	2	71,097,516	2	67,818,391
売上総利益		28,587,228		29,091,959
販売費及び一般管理費	3、 4	24,663,188	3、 4	26,612,818
営業利益		3,924,040		2,479,140
営業外収益				
受取利息		10,253		9,628
受取配当金		34,747		35,969
受取賃貸料		51,001		61,510
為替差益		226,621		-
その他		119,996		67,033
営業外収益合計		442,620		174,141
営業外費用				
支払利息		408,691		569,891
持分法による投資損失		14,610		-
為替差損		-		15,166
その他		215,383		201,562
営業外費用合計		638,685		786,620
経常利益		3,727,976		1,866,661
特別利益				
固定資産売却益	5	2,668	5	1,224
負ののれん発生益		-		34,282
事業譲渡益		-		97,198
投資有価証券売却益		290,067		65,645
関係会社株式売却益		189,252		-
段階取得に係る差益		159,561		-
訴訟損失引当金戻入額		234,162		-
資産除去債務戻入益		-		63,727
その他		12,372		19,926
特別利益合計		888,084		282,006
特別損失				
固定資産売却損		-	6	378
固定資産除却損	7	11,191	7	11,087
減損損失	8	23,903	8	3,267,460
関係会社株式評価損		84,677		-
割増退職金		-	9	903,574
その他		96,967		83,923
特別損失合計		216,740		4,266,424
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		4,399,320		2,117,756
法人税、住民税及び事業税		1,296,386		1,769,550
法人税等調整額		570,282		67,263
法人税等合計		1,866,668		1,702,286
当期純利益又は当期純損失()		2,532,651		3,820,043
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失()		159,503		102,809
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()		2,373,148		3,717,233

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	2,532,651	3,820,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158,091	358,433
繰延ヘッジ損益	9,914	38,864
為替換算調整勘定	784,515	1,155,966
退職給付に係る調整額	19,056	20,259
その他の包括利益合計	<u>1 933,464</u>	<u>1 1,495,794</u>
包括利益	<u>3,466,116</u>	<u>2,324,248</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,514,490	2,218,674
非支配株主に係る包括利益	48,374	105,573

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,306,002	13,020,018	16,982,736	158,530	33,150,226
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,306,002	13,020,018	16,982,736	158,530	33,150,226
当期変動額					
剰余金の配当			668,781		668,781
親会社株主に帰属する当期純利益			2,373,148		2,373,148
自己株式の取得				339,983	339,983
自己株式の処分		17,764		87,159	69,395
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		852,485			852,485
連結範囲の変動			502		502
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	870,249	1,703,863	252,823	580,790
当期末残高	3,306,002	12,149,768	18,686,599	411,354	33,731,016

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	713,553	20,740	17,933	2,237,081	2,828	2,956,270	4,197,436	40,303,934
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	713,553	20,740	17,933	2,237,081	2,828	2,956,270	4,197,436	40,303,934
当期変動額								
剰余金の配当								668,781
親会社株主に帰属する当期純利益								2,373,148
自己株式の取得								339,983
自己株式の処分								69,395
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								852,485
連結範囲の変動								502
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	362,877	9,914	-	787,606	19,056	1,141,342	2,119,684	978,341
当期変動額合計	362,877	9,914	-	787,606	19,056	1,141,342	2,119,684	397,550
当期末残高	1,076,431	30,654	17,933	3,024,687	16,227	4,097,613	2,077,752	39,906,383

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	3,306,002	12,149,768	18,686,599	411,354	33,731,016
会計方針の変更による累積的影響額			11,513		11,513
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,306,002	12,149,768	18,698,113	411,354	33,742,530
当期変動額					
剰余金の配当			663,001		663,001
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			3,717,233		3,717,233
自己株式の取得				8	8
自己株式の処分		20,167		73,367	53,200
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		347,660			347,660
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動			111,928		111,928
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	367,827	4,492,164	73,359	4,786,632
当期末残高	3,306,002	11,781,941	14,205,948	337,995	28,955,897

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,076,431	30,654	17,933	3,024,687	16,227	4,097,613	2,077,752	39,906,383
会計方針の変更による累積的影響額	11,513					11,513		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,064,918	30,654	17,933	3,024,687	16,227	4,086,100	2,077,752	39,906,383
当期変動額								
剰余金の配当								663,001
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）								3,717,233
自己株式の取得								8
自己株式の処分								53,200
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								347,660
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動								111,928
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	352,697	38,864	-	1,164,466	20,259	1,498,559	464,229	1,034,329
当期変動額合計	352,697	38,864	-	1,164,466	20,259	1,498,559	464,229	3,752,303
当期末残高	1,417,616	8,210	17,933	4,189,153	4,032	5,584,659	1,613,522	36,154,079

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	4,399,320	2,117,756
減価償却費	2,941,143	3,453,903
減損損失	23,903	3,267,460
のれん償却額	1,655,201	1,839,500
負ののれん発生益	-	34,282
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	21,602	33,850
貸倒引当金の増減額（ は減少）	45,305	15,782
賞与引当金の増減額（ は減少）	183,907	291,549
訴訟損失引当金の増減額（ は減少）	630,660	-
受取利息及び受取配当金	45,001	45,597
支払利息	408,691	569,891
割増退職金	-	903,574
持分法による投資損益（ は益）	14,610	-
固定資産処分損益（ は益）	8,523	10,241
関係会社株式評価損	84,677	-
投資有価証券売却損益（ は益）	290,067	65,645
関係会社株式売却損益（ は益）	189,252	-
段階取得に係る差損益（ は益）	159,561	-
事業譲渡損益（ は益）	-	97,198
資産除去債務戻入益	-	63,727
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	1,928,766	3,750,818
棚卸資産の増減額（ は増加）	1,007,708	1,581,909
仕入債務の増減額（ は減少）	523,675	919,817
契約負債の増減額（ は減少）	2,668,142	2,049,915
その他	379,267	23,687
小計	7,747,122	5,554,537
利息及び配当金の受取額	43,995	44,702
利息の支払額	408,310	569,965
割増退職金の支払額	73,034	78,710
法人税等の支払額	1,579,527	1,059,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,730,245	3,891,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,291,501	1,470,908
無形固定資産の取得による支出	781,978	1,174,504
投資有価証券の売却による収入	321,785	166,245
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 203,303	² 201,245
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	267,310	-
敷金及び保証金の差入による支出	59,343	85,673
その他	1,180,127	94,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,461,779	2,860,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	272,203	3,228,654
長期借入れによる収入	3,448,960	-
長期借入金の返済による支出	3,017,609	1,756,251
配当金の支払額	668,781	663,001
非支配株主への配当金の支払額	102,689	34,913
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,522,345	680,997
ファイナンス・リース債務の返済による支出	285,758	289,101
非支配株主への分配金の支払額	1,379,514	48,392
その他	317,769	40,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,117,711	284,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	176,940	100,657
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,672,305	846,828
現金及び現金同等物の期首残高	7,812,568	5,241,262
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	101,000	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	425,678
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,241,262	1 6,513,770

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 37社

主要な連結子会社の名称

(株)ロボット

(株)オー・エル・エム

(株)IMAGICAエンタテインメントメディアサービス

(株)IMAGICA Lab.

IMGI USA Inc.

(株)IMAGICA GEEQ

(株)フォトロン

当連結会計年度において、連結子会社であった(株)イマジカ・ライブは、(株)フォトロンを存続会社、(株)イマジカ・ライブを消滅会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

(株)オー・エル・エム・ミュージック

OLM Asia SDN BHD

OLM (Thailand) Co., Ltd.

Cosmo Space of America Co., Ltd.

PHOTRON (SHANGHAI) LIMITED

PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd.

(株)ISLWARE

(株)メディア・ソリューションズ

(株)フォトロン企画

Motion Engineering Company, Inc.

(株)IMAGICA IRIS

当連結会計年度において、非連結子会社であったアブシィ(株)は、(株)IMAGICA GEEQを存続会社とする吸収合併により消滅しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。また、非連結子会社であった(株)ISLWAREは、2025年4月1日付で(株)フォトロンを存続会社とする吸収合併により消滅しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の名称

(株)オー・エル・エム・ミュージック (非連結子会社)

OLM Asia SDN BHD (非連結子会社)

OLM (Thailand) Co., Ltd. (非連結子会社)

Cosmo Space of America Co., Ltd. (非連結子会社)

PHOTRON (SHANGHAI) LIMITED (非連結子会社)

PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (非連結子会社)

(株)ISLWARE (非連結子会社)

(株)メディア・ソリューションズ (非連結子会社)

(株)フォトロン企画 (非連結子会社)

Motion Engineering Company, Inc. (非連結子会社)

(株)IMAGICA IRIS (非連結子会社)

当連結会計年度において、非連結子会社であったアプシ(株)は、(株)IMAGICA GEEQを存続会社とする吸収合併により消滅しております。

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社はいずれも、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。また、非連結子会社であった(株)ISLWAREは、2025年4月1日付で(株)フォトロンを存続会社とする吸収合併により消滅しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、IMGI USA Inc.、Pixellogic Holdings LLC及びその子会社、並びにPPC Creative Limitedの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

a 商品及び製品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

b 仕掛品

主として個別原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

c 原材料

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、当社グループ内における利用可能期間(3年または5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。なお、いずれの事業におきましても履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

映像コンテンツ事業

劇場映画・ドラマ番組・アニメーション作品・Web関連映像の企画制作、テレビCMやインターネット等の広告制作、出版事業、ミュージックビデオを主とした音楽映像制作、ライブエンタテインメントなど、映像を軸にした空間の総合プロデュース等を行っており、顧客による検収時点及び公開・放映・配信時点が履行義務を充足する時点となると判断し、同時点で収益を計上しております。

但し、インターネット広告等に係る収益については、掲載期間にわたり履行義務が充足されると判断しており、掲載期間にわたり収益を認識しております。

映像制作技術サービス事業

撮影、中継、番組・CM・PR等の映像・音声編集、デジタル合成、VFX・CG制作、デジタルシネマ、ローカライズ、ディストリビューションなど、撮影・中継から編集、流通までワンストップでグローバルに対応する映像技術サービスと、ゲームソフトの開発、ビジュアル制作(CG)、翻訳/音声収録や品質管理、人材サービス等を提供しており、顧客による検収時点及び公開・放映・配信時点が履行義務を充足する時点となると判断し、同時点で収益を計上しております。

但し、人材派遣及びデジタルコンテンツの保守サービス等に係る収益については、契約期間にわたりサービスに対する支配が顧客に移転することから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断しており、当該サービス期間に応じた収益を認識しております。

映像システム事業

放送映像システム、ハイスピードカメラ、医用画像システム、光学計測等、映像・画像に関わる最先端のハードウェア及びソフトウェアの開発・製造・輸入・販売・保守サービス、映像・画像処理L S Iの開発・販売、スポーツライブ中継・配信等を提供しており、顧客による検収等により商品または製品の支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

但し、保守サービス等に係る収益については、契約期間にわたりサービスに対する支配が顧客に移転することから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断しており、当該サービス期間に応じた収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約は、ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価をしております。

ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の合理的な年数で均等償却することとしております。

但し、重要性がない場合は、発生年度にその全額を償却することとしております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

ASC第842号「リース」

米国会計基準を適用している在外連結子会社のリースに関しては、ASC第842号「リース」を適用しており、オペレーティング・リース取引はリース期間にわたるリース料の現在価値に基づいて使用权資産及びリース債務を計上し、リース費用はリース期間にわたって定額法で認識しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産(純額)	1,672,072	1,631,831

前連結会計年度において、繰延税金負債と相殺前の金額は3,392,007千円であります。

当連結会計年度において、繰延税金負債と相殺前の金額は3,883,546千円であります。

(2)識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

1) 算出方法

当社及び一部の国内連結子会社はグループ通算制度を適用しており、グループ通算制度の適用対象法人においては、法人税(国税)は通算法人の将来課税所得等に基づき回収可能性の判断を行い、地方税は各法人の将来課税所得等に基づいて、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っております。税務上の繰越欠損金については、予測される将来の課税所得の見積りに基づき、税務上の繰越欠損金の控除見込年度及び控除見込額のスケジューリングを行い、回収が見込まれる金額を繰延税金資産として計上しております。

2) 主要な仮定

繰延税金資産の回収可能性の検討においては、将来の課税所得の前提となる事業計画上の売上高及び経常利益率を主要な仮定としております。売上高及び経常利益率の見積りは、取締役会において承認された事業計画等に基づいており、受注見込件数、関連する市場動向や現在見込まれる経営環境の変化等を考慮しております。

3) 翌年度の連結財務諸表に与える影響

受注見込件数が事業計画上の計画値を下回った場合、翌連結会計年度において、繰延税金資産の取崩しを行う可能性があります。

2. 有形固定資産の減損

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	14,494,052	12,913,048
減損損失	18,302	300,913

(2)識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

1) 算出方法

有形固定資産のうち減損の兆候がある資産または資産グループについて、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスとなる資産については、回収可能価額をゼロとして評価しております。

2) 主要な仮定

有形固定資産の減損検討においては、将来キャッシュ・フローの構成要素である売上高、営業利益率及び割引率を主要な仮定としております。売上高、営業利益率及び割引率の見積りは、取締役会において承認された事業計画等に基づいており、受注見込件数、関連する市場動向や現在見込まれる経営環境の変化等を考慮しており、割引率は、加重平均資本コストによっております。

3) 翌年度の連結財務諸表に与える影響

受注見込件数が事業計画上の計画値を下回った場合、翌連結会計年度において、有形固定資産の減損損失を計上する可能性があります。

3. のれん及び無形固定資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	11,411,410	8,220,194
技術資産	993,929	752,973
顧客関連資産	503,089	459,820
その他の無形固定資産	1,599,525	2,082,017
合計	14,507,955	11,515,006
減損損失	5,601	2,966,547

前連結会計年度において、上記計上額には、Pixelogic Holdings LLC(以下、「Pixelogic」という。)ののれん10,824,702千円、技術資産387,195千円、及びPPC Creative Limited(以下、「PPC」という。)の顧客関連資産503,089千円が含まれております。

当連結会計年度において、上記計上額には、Pixelogicののれん7,665,632千円、技術資産752,973千円、及びPPCの顧客関連資産459,820千円、並びに株式会社IMAGICA GEEQ(以下、「IMAGICA GEEQ」という。)の開発事業に関するのれん503,559千円が含まれております。

なお、当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度ののれん、技術資産及びその他の無形固定資産の金額については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

1) 算出方法

のれん等の減損の兆候の有無の検討、減損損失の認識の判定及び測定は、事業に関連する資産グループにのれんを加えた、より大きな単位で行っております。

なお、のれん等について、経営環境の著しい悪化等、減損の兆候を識別した場合には減損損失の認識の判定を行っており、当該資産または当該グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回る場合には、減損損失を計上しております。

(Pixelogic)

前連結会計年度におけるPixelogicの業績は、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていないこと、または継続してマイナスとなる見込みでないことを確認しておりました。また、経営環境について、期末日時点の事業計画上の売上高及び営業利益に関する想定が、支配獲得時点のものと比較して重要な乖離が生じていないことを確認しておりました。そのため、Pixelogicに対するのれん及び技術資産について減損の兆候は生じていないと判断しておりました。

しかしながら、当連結会計年度におけるPixelogicの業績は著しく悪化し、支配獲得時に想定していた事業計画を大きく下回ったことから、Pixelogicの資産グループにのれんを加えた、より大きな単位について減損の兆候があると判断し、当連結会計年度において減損損失の認識の要否を判定したうえで減損損失2,945,830千円を計上しております。

(PPC)

前連結会計年度におけるPPCの業績は、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていないこと、または継続してマイナスとなる見込みでないことを確認しておりました。また、経営環境について、期末日時点の事業計画上の売上高及び営業利益に関する想定が、減損処理に伴い見直しを行った時点のものと比較して重要な乖離が生じていないことを確認しておりました。そのため、PPCに対する顧客関連資産について減損の兆候は生じていないと判断しておりました。

しかしながら、当連結会計年度におけるPPCの業績は、劇場映画及び配信向けサービスの業績が支配獲得時の事業計画を下回っているため、顧客関連資産について減損の兆候が存在すると判断しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローが顧客関連資産を含む資産グループに係る固定資産の帳簿価額を上回っているため減損損失の計上は不要と判断しております。

(IMAGICA GEEQ)

当連結会計年度におけるIMAGICA GEEQの開発事業に関する業績は、開発案件等の減少等により開発事業に関する業績が支配獲得時の事業計画を下回っているため、のれんについて減損の兆候が存在すると判断しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローがのれんを含む資産グループに係る固定資産の帳簿価額を上回っているため減損損失の計上は不要と判断しております。

2) 主要な仮定

(Pixelogic)

前連結会計年度において、Pixelogicに関するのれん等が帰属する映像制作技術サービス事業においては、特に海外においてE 2 Eサービスの拡大を見込んでおり、それに伴い売上高及び営業利益が増加するという前提が事業計画に反映されておりました。そのため、将来の成長率をどの程度見込むのかが事業計画の達成の成否に影響を及ぼすことから、売上高成長率及び売上総利益率を主要な仮定としておりました。

一方、当連結会計年度において、当社は減損損失の測定に当たって、回収可能価額として使用価値を用いており、この使用価値の算定に用いられる割引前将来キャッシュ・フローは、事業計画を基礎として見積られております。当該事業計画は、Pixelogicが属する市場環境を考慮して一定の仮定を置いて策定されており、主要な仮定は売上高成長率及びEBITDAマージンです。これらの仮定は不確実性を伴い、経営者による判断を必要としております。また、使用価値を算定する際に用いられる割引率は、算定手法及びインプットデータの選択に当たり、高度な専門的知識を必要としております。

(PPC)

前連結会計年度において、PPCに関するのれん等の兆候判定にあたっては、劇場映画及び配信向けサービスに関する翌年度以降の売上高成長率及び人件費上昇率の前提が事業計画に反映されておりました。そのため、将来の売上高成長率及び人件費上昇率をどの程度見込むのかが事業計画の達成の成否に影響を及ぼすことから、売上高成長率及び人件費上昇率を主要な仮定としておりました。

一方、当連結会計年度においても、PPCに関する顧客関連資産の認識判定は、割引前将来キャッシュ・フローと顧客関連資産を含む資産グループに係る固定資産の帳簿価額との比較により行われております。また、将来キャッシュ・フローは、劇場映画及び配信向けサービスに関する翌年度以降の売上高成長率及び人件費上昇率を前提とした事業計画に基づいて算定されております。そのため、将来キャッシュ・フローに影響を及ぼす、劇場映画及び配信向けサービスに関する翌年度以降の売上高成長率及び人件費上昇率を主要な仮定としております。

(IMAGICA GEEQ)

当連結会計年度において、IMAGICA GEEQの開発事業に関するのれんの認識判定は、割引前将来キャッシュ・フローとのれんを含む資産グループに係る固定資産の帳簿価額との比較により行われております。また、将来キャッシュ・フローは、開発案件の平均単価及び従業員の平均稼働率、並びに新規顧客数を前提とした事業計画に基づいて算定されております。そのため、将来キャッシュ・フローに影響を及ぼす開発案件の平均単価及び従業員の平均稼働率並びに新規顧客数を主要な仮定としております。

3) 翌年度の連結財務諸表に与える影響

(Pixelogic)

主要な仮定は、競合他社・市場環境の変化により影響を受ける可能性があり、不確実性を伴っております。
このため、主要な仮定を見直す必要が生じた場合には、翌連結会計年度において減損損失を計上する可能性があります。

(PPC)

主要な仮定は、競合他社・市場環境の変化により影響を受ける可能性があり、不確実性を伴っております。
このため、主要な仮定を見直す必要が生じた場合には、翌連結会計年度において減損損失を計上する可能性があります。

(IMAGICA GEEQ)

主要な仮定は、競合他社・市場環境の変化により影響を受ける可能性があり、不確実性を伴っております。
このため、主要な仮定を見直す必要が生じた場合には、翌連結会計年度において減損損失を計上する可能性があります。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「投資事業組合管理費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「投資事業組合管理費」105,497千円、「その他」109,886千円は、「その他」215,383千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「投資有価証券評価損」95,127千円、「その他」1,840千円は、「その他」96,967千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益(は益)」、「未払又は未収消費税等の増減額」、及び「未払金の増減額(は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フローにおいて、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資有価証券評価損益(は益)」95,127千円、「未払又は未収消費税等の増減額」919,529千円、「未払金の増減額(は減少)」920,704千円、「その他」2,314,628千円は、「その他」379,267千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「関係会社株式の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フローにおいて、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「関係会社株式の取得による支出」1,289,081千円、「その他」108,953千円は、「その他」1,180,127千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フローにおいて、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた603,527千円は、「ファイナンス・リース債務の返済による支出」285,758千円、「その他」317,769千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
商品及び製品	2,116,156千円	1,928,056千円
仕掛品	7,176,498 "	8,949,772 "
原材料及び貯蔵品	2,243,786 "	2,113,155 "
計	11,536,441千円	12,990,984千円

- 2 当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	22,132,350千円	22,868,100千円
借入実行残高	3,361,371 "	7,118,100 "
差引額	18,770,979千円	15,750,000千円

3 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算定する方法。

・再評価を行った年月日

2002年3月31日

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	61,509千円	62,629千円

- 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度の期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	1,171千円	- 千円
支払手形	54,437 "	- "

- 5 権利変換等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	885,599千円	885,599千円
機械装置及び運搬具	347,868 "	347,868 "
建設仮勘定	16,918,648 "	16,918,648 "
有形固定資産(その他)	12,304 "	12,304 "
計	18,164,421千円	18,164,421千円

6 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
関係会社株式	1,480,535千円	291,422千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	131,639千円	246,592千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給与手当	7,313,604千円	7,732,769千円
貸倒引当金繰入額	708 "	30,393 "
賞与引当金繰入額	540,638 "	587,707 "
退職給付費用	367,166 "	894,960 "

4 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	1,591,829千円	1,495,228千円

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,315 千円	597 千円
工具、器具及び備品	1,353 "	626 "
計	2,668千円	1,224千円

6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	378千円
計	- 千円	378千円

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
建物及び構築物	555千円	0千円
機械装置及び運搬具	0 "	0 "
リース資産	7,025 "	6,872 "
工具、器具及び備品	3,167 "	1,413 "
ソフトウェア	443 "	2,801 "
計	11,191千円	11,087千円

8 減損損失

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
映像コンテンツ事業関連資産	建物及び構築物、その他有形固定資産、その他無形固定資産	東京都
映像制作技術サービス事業関連資産	建物及び構築物、その他有形固定資産	東京都

当社グループは継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分にて事業用資産をグルーピングしております。

また、処分予定資産及び遊休資産につきましては個別資産ごとにグルーピングを行っております。

映像コンテンツ事業関連資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物5,336千円、その他有形固定資産7,390千円、その他無形固定資産5,601千円であります。

映像制作技術サービス事業関連資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物4,044千円、その他有形固定資産1,532千円であります。

なお、回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスとなる資産については、回収可能価額をゼロとして評価しています。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
映像コンテンツ事業関連資産	その他無形固定資産	東京都
映像制作技術サービス事業関連資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、リース資産、その他有形固定資産、その他無形固定資産	東京都
映像制作技術サービス事業関連資産	のれん	米国
遊休資産	土地	山形県

当社グループは継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分にて事業用資産をグルーピングしております。また、処分予定資産及び遊休資産につきましては個別資産ごとにグルーピングを行っております。

映像コンテンツ事業関連資産については、その他無形固定資産の開発中止に伴って当該資産の帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、その他無形固定資産6,532千円であります。

映像制作技術サービス事業関連資産については、2024年12月にTVポストプロダクション事業からの撤退を決定しております。これに伴い営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物194,444千円、機械装置及び運搬具67,032千円、リース資産5,059千円、その他有形固定資産10,376千円、その他無形固定資産14,184千円であります。

当社の連結子会社であるPixelogic Holdings LLCののれんについては、業績が著しく悪化し支配獲得時に想定していた事業計画を大きく下回ったことから、Pixelogicの資産グループにのれんを加えた、より大きな単位について減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の要否を判定した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを14.6%で割り引いて算定しております。減損損失の内訳は、のれん2,945,830千円であります。

遊休資産については、将来の使用計画が無いことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地24,000千円であります。

なお、回収可能価額の算定は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローがマイナスである資産については、回収可能価額をゼロとして評価しています。

9 割増退職金

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

希望退職者募集による、退職者への割増退職金であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	612,031千円	584,824千円
組替調整額	290,067 "	48,694 "
法人税等及び税効果調整前	321,963千円	536,130千円
法人税等及び税効果額	163,872 "	177,696 "
その他有価証券評価差額金	158,091千円	358,433千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	14,290千円	56,017千円
組替調整額	- "	- "
法人税等及び税効果調整前	14,290千円	56,017千円
法人税等及び税効果額	4,375 "	17,152 "
繰延ヘッジ損益	9,914千円	38,864千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	784,515千円	1,155,966千円
組替調整額	- "	- "
為替換算調整勘定	784,515千円	1,155,966千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	26,875千円	21,992千円
組替調整額	2,197 "	7,501 "
法人税等及び税効果調整前	29,073千円	29,494千円
法人税等及び税効果額	10,017 "	9,234 "
退職給付に係る調整額	19,056千円	20,259千円
その他の包括利益合計	933,464千円	1,495,794千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,741,467	-	-	44,741,467
合計	44,741,467	-	-	44,741,467
自己株式				
普通株式 (注)	156,042	500,007	114,703	541,346
合計	156,042	500,007	114,703	541,346

(変動事由の概要)

(注) 自己株式

2023年6月27日の取締役会決議による自己株式の取得 500,000株

単元未満株式の買取りによる増加 7株

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分 114,703株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月30日 取締役会	普通株式	668,781	15.0	2023年3月31日	2023年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	663,001	15.0	2024年3月31日	2024年6月11日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,741,467	-	-	44,741,467
合計	44,741,467	-	-	44,741,467
自己株式				
普通株式 (注)	541,346	16	96,553	444,809
合計	541,346	16	96,553	444,809

(変動事由の概要)

(注) 自己株式

単元未満株式の買取りによる増加 16株

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分 96,553株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月30日 取締役会	普通株式	663,001	15.0	2024年3月31日	2024年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	664,449	15.0	2025年3月31日	2025年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
現金及び預金	5,242,625千円	6,515,116千円
預入期間が3ヵ月超の定期預金	1,362 "	1,345 "
現金及び現金同等物	5,241,262千円	6,513,770千円

- 2 前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにmediafellows GmbH他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

なお、当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の数値については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額に見直しが反映されています。

流動資産	286,839 千円
固定資産	635,122 "
のれん	491,679 "
流動負債	50,314 "
固定負債	19,553 "
株式の取得価額	1,343,773 千円
支配獲得までの既取得価額	109,923 "
段階取得に係る差益	159,561 "
未払金	654,631 "
為替換算差額	1,107 "
現金及び現金同等物	215,246 "
差引：取得による支出	203,303 千円

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

連結キャッシュ・フロー計算書の連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の金額は、前連結会計年度において新たに連結したmediafellows GmbH他1社の株式取得の際の未払金の支払201,245千円であります。

- 3 重要な非資金取引の内容

新たに計上したリース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
リース資産	13,820千円	8,754 千円
使用权資産	161,789 "	- "
リース債務	175,610 "	8,754 "

譲渡制限付株式報酬における自己株式の処分は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
自己株式処分差損	17,764千円	20,167千円
自己株式の減少額	87,159 "	73,367 "

(リース取引関係)

1．ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産 主として、映像制作技術サービス事業における編集設備(機械及び装置)、映像システム事業における映像設備(工具器具備品)等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2．オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1 年内	94,800	148,247
1 年超	11,316	84,858
合計	106,116	233,105

(注)米国の在外連結子会社において、米国会計基準におけるASC第842号「リース」を適用し、オペレーティング・リース取引はリース期間にわたるリース料の現在価値に基づいてリース資産を計上しているため、上表に当該子会社に係る未経過リース料は含まれておりません。

3．使用権資産

米国会計基準を適用している米国の在外連結子会社のリースに関しては、ASC第842号「リース」を適用しており、オペレーティング・リース取引はリース期間にわたるリース料の現在価値に基づいてリース資産及びリース債務を計上し、リース費用はリース期間にわたって定額法で認識しております。主な使用権資産の内容は、賃貸オフィスであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画、事業計画等に照らして、必要な資金を調達(主に銀行借入)しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクが存在いたします。外貨建ての営業債権については、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、取引関係等に関連する株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスク等が存在いたします。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。外貨建ての営業債務については、為替変動リスクに晒されております。

借入金は主に運転資金、設備投資及びM & Aに係る資金調達を目的としたものであり、流動性リスクに晒されております。また、借入金のうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

リース債務は、リース資産の取得に係るものであり、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程及び売掛債権管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、取引開始時及び取引推移等に応じて信用状況を把握する体制をとっております。

デリバティブ取引については、信用リスクを軽減するため、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引について、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市場や取引関係等を勘案し保有状況を継続的に見直しております。

変動金利による借入金については、定期的に金利の動向を把握することによって管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、資金繰り計画を作成・更新するとともに、CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)を導入し、資金不足の連結子会社に対して速やかに貸付を行うことで、手許資金の流動性を確保しております。また、突発的な資金需要に対して、迅速かつ確実に資金を調達できるように主要取引金融機関とコミットメントライン契約を締結し、流動性リスクに備えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)投資有価証券(*2)	2,452,844	2,452,844	-
資 産 計	2,452,844	2,452,844	-
(1)長期借入金 (１年以内返済予定分を含む)	4,837,091	4,811,159	25,932
(2)リース債務 (１年以内返済予定分を含む)(*3)	4,703,720	4,258,211	445,508
負 債 計	9,540,811	9,069,371	471,440
デリバティブ取引(*4)	44,183	44,183	-

(*1)「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)市場価格のない株式等は「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区 分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	628,793

(*3)利息相当額を控除しない方法によっているリース債務295,567千円は含めておりません。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(2025年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)投資有価証券(*2)	2,943,530	2,943,530	-
資 産 計	2,943,530	2,943,530	-
(1)長期借入金 (１年以内返済予定分を含む)	3,317,660	3,256,287	61,372
(2)リース債務 (１年以内返済予定分を含む)(*3)	3,977,591	3,671,314	306,277
負 債 計	7,295,252	6,927,602	367,649
デリバティブ取引(*4)	11,833	11,833	-

(*1)「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)市場価格のない株式等は「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区 分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	541,673
関係会社株式	291,422

(*3)利息相当額を控除しない方法によっているリース債務115,110千円は含めておりません。

(*4)デリバティブ取引によって生じる正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、 で表示しております。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,242,625	-	-	-
受取手形	338,971	-	-	-
売掛金	20,171,802	-	-	-
合 計	25,753,399	-	-	-

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,515,116	-	-	-
受取手形	234,264	-	-	-
売掛金	24,948,049	-	-	-
合 計	31,697,430	-	-	-

2. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,426,810	-	-	-	-	-
長期借入金	1,716,613	1,265,838	807,320	807,320	240,000	-
リース債務	983,578	1,025,207	823,020	708,291	492,003	967,185
合 計	6,127,001	2,291,046	1,630,340	1,515,611	732,003	967,185

なお、利息相当額を控除しない方法によっているリース債務についても上記に含めております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	7,142,994	-	-	-	-	-
長期借入金	1,332,220	872,720	872,720	240,000	-	-
リース債務	1,026,962	937,184	736,461	471,233	497,937	422,922
合 計	9,502,177	1,809,904	1,609,181	711,233	497,937	422,922

なお、利息相当額を控除しない方法によっているリース債務についても上記に含めております。

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年３月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,452,481	363	-	2,452,844
デリバティブ				
通貨関連	-	44,183	-	44,183
資産計	2,452,481	44,547	-	2,497,028

当連結会計年度(2025年３月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,943,166	363	-	2,943,530
デリバティブ				
通貨関連	-	11,833	-	11,833
資産計	2,943,166	11,470	-	2,931,696

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年内返済予定含む)	-	4,811,159	-	4,811,159
リース債務 (1年内返済予定含む)	-	4,258,211	-	4,258,211
負債計	-	9,069,371	-	9,069,371

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年内返済予定含む)	-	3,256,287	-	3,256,287
リース債務 (1年内返済予定含む)	-	3,671,314	-	3,671,314
負債計	-	6,927,602	-	6,927,602

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

投資有価証券は原則として相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

また、投資有価証券のうち、TOKYO PRO Marketに上場している株式の時価は取引所の価格によっており、市場の流動性等を考慮し、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約取引については、取引金融機関から提示された価格によっており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定含む)及びリース債務(1年内返済予定含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

１．その他有価証券

前連結会計年度(2024年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
１ 株式	2,452,844	946,033	1,506,811
２ 債券	-	-	-
３ その他	-	-	-
小計	2,452,844	946,033	1,506,811
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
１ 株式	-	-	-
２ 債券	-	-	-
３ その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	2,452,844	946,033	1,506,811

当連結会計年度(2025年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
１ 株式	2,943,530	905,933	2,037,596
２ 債券	-	-	-
３ その他	-	-	-
小計	2,943,530	905,933	2,037,596
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
１ 株式	-	-	-
２ 債券	-	-	-
３ その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	2,943,530	905,933	2,037,596

２．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1 株式	321,785	290,067	-
2 債券	-	-	-
3 その他	-	-	-
合計	321,785	290,067	-

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1 株式	166,245	65,645	-
2 債券	-	-	-
3 その他	-	-	-
合計	166,245	65,645	-

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について95,127千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について33,963千円減損処理を行っております。

なお、市場価格のない株式等については、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2024年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年 3 月31日)

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2024年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1 年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建 加ドル	前渡金	236,999	-	44,183
合計			236,999	-	44,183

当連結会計年度(2025年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1 年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建 加ドル	前渡金	232,341	-	11,833
合計			232,341	-	11,833

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度及び退職一時金制度ならびに前払退職金制度を設けております。その他に一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、従業員の退職等にして退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、複数事業主制度の企業年金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

また、重要性が乏しいため複数事業主制度に係る注記を省略しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	505,938	557,827
勤務費用	46,920	53,028
利息費用	5,059	5,580
数理計算上の差異の発生額	26,875	28,307
退職給付の支払額	26,862	118,538
転籍に伴う減少額	104	74
大量退職に伴う減少額	-	8,754
退職給付債務の期末残高	557,827	460,762

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	557,827	460,762
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	557,827	460,762
退職給付に係る負債	557,827	460,762
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	557,827	460,762

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	46,920	53,028
利息費用	5,059	5,580
数理計算上の差異の費用処理額	2,197	7,070
確定給付制度に係る退職給付費用	49,782	65,679

(注)上記退職給付費用以外に割増退職金として、当連結会計年度において911,574千円を計上しております。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
数理計算上の差異	29,073	29,494
合計	29,073	29,494

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
未認識数理計算上の差異	23,574	5,919
合計	23,574	5,919

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
割引率	1.0%	1.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	735,132	661,447
退職給付費用	108,857	90,484
退職給付の支払額	110,070	52,266
転籍に伴う減少額	-	178
連結除外による減少額	72,472	-
その他	-	4,675
退職給付に係る負債の期末残高	661,447	695,168

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
非積立型制度の退職給付債務	661,447	695,168
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	661,447	695,168
退職給付に係る負債	661,447	695,168
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	661,447	695,168

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度108,857千円 当連結会計年度90,484千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度821,995千円、当連結会計年度823,783千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	374,647千円	372,727千円
税務上の繰越欠損金(注) 2	1,154,896 "	1,426,508 "
貸倒引当金	156,531 "	166,579 "
減価償却超過額	191,705 "	221,635 "
賞与引当金	634,557 "	691,238 "
未払事業税・事業所税	137,244 "	135,030 "
棚卸資産評価損	146,598 "	133,667 "
償却資産減損損失等	206,706 "	251,618 "
未実現利益	128,535 "	151,062 "
資産除去債務	268,863 "	324,435 "
研究開発費	169,945 "	143,818 "
在外子会社の投資差額	609,743 "	2,695,774 "
繰越外国税額控除等	177,323 "	367,384 "
その他	1,059,455 "	1,271,046 "
繰延税金資産小計	5,416,756千円	8,352,528千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	996,449 "	1,303,727 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,028,299 "	3,165,254 "
評価性引当額小計(注) 1	2,024,748 "	4,468,982 "
繰延税金資産合計	3,392,007千円	3,883,546千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	135,936千円	138,375千円
無形固定資産	129,295 "	114,955 "
段階取得に係る差益	822,272 "	860,562 "
その他有価証券評価差額金	425,851 "	604,714 "
在外子会社の減価償却不足額	119,247 "	452,647 "
その他	301,560 "	263,505 "
繰延税金負債合計	1,934,163千円	2,434,761千円
繰延税金資産(負債)の純額	1,457,844千円	1,448,785千円

(注) 1. 評価性引当額が2,444,233千円増加しております。この増加の主な要因は、連結子会社であるPixellogic Holdings LLCにおける在外子会社の投資差額に係る評価性引当額を1,665,570千円追加的に認識したことによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金(a)	1,987	5,603	3,495	-	9,677	1,134,132	1,154,896 千円
評価性引当額	-	-	-	-	1,111	995,338	996,449 "
繰延税金資産	1,987	5,603	3,495	-	8,565	138,793	158,447 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金(a)	-	-	-	6,896	762	1,418,849	1,426,508 千円
評価性引当額	-	-	-	254	-	1,303,472	1,303,727 "
繰延税金資産	-	-	-	6,641	762	115,376	122,780 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9 "	- "
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.1 "	- "
のれん償却額	0.4 "	- "
研究開発減税等	2.4 "	- "
評価性引当額	9.7 "	- "
子会社税率差異	3.5 "	- "
関係会社株式売却による影響	1.6 "	- "
その他	0.6 "	- "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%	- %

(注)当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が6,076千円増加し、法人税等調整額が11,137千円、その他有価証券評価差額金が17,160千円、退職給付に係る調整累計額が53千円それぞれ減少しております。

4. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2024年2月8日に行われたmediafellows GmbH及びその子会社1社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、前連結会計年度末の連結貸借対照表は、のれんが634,402千円減少し、無形固定資産のその他が634,402千円増加しております。なお、当該会計処理の確定の結果、前連結会計年度末の暫定的に算定されたのれんの金額1,126,082千円は491,679千円となっております。

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称：株式会社IMAGICA GEEQ

事業内容：ゲーム3DCG作成、ゲーム2DCG作成、ゲームデバッグ・テスト、
撮影・動画制作・動画解析、人材紹介・派遣、ビジネスプロデュース

(吸収合併消滅会社)

名称：アブシィ株式会社

事業内容：ゲーム関連ソフトウェア受託開発等

企業結合日

2025年1月1日(効力発生日)

企業結合の法的形式

株式会社IMAGICA GEEQを存続会社、アブシィ株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社IMAGICA GEEQ

その他取引の概要に関する事項

ゲーム関連事業において持続的な競争優位性を確立し、グローバル市場での成長を加速するためには、アブシィ株式会社との一体化による経営が不可欠であると判断し、本吸収合併を実施することにしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

(1) 当該資産除去債務の概要

本社事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務を有しており、当該契約における賃借期間終了時の原状回復義務に係る債務を資産除去債務として認識しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～34年と見積り、割引率については0.0%～2.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	676,700 千円	667,624 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,873 "	- "
見積りの変更による増加額(注)	- "	95,713 "
企業結合による増加額	- "	126,250 "
時の経過による調整額	2,197 "	2,398 "
連結範囲の変更に伴う増減額(は減少)	2,176 "	- "
資産除去債務の履行による減少額	23,181 "	58,000 "
資産除去債務の戻入による減少額	- "	63,727 "
為替換算差額	8,210 "	7,176 "
期末残高	667,624 千円	777,434 千円

(注) 当連結会計年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務の一部について新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。この結果、見積りの変更により資産除去債務が95,713千円増加しております。

なお、敷金の額が賃借期間終了時の原状回復義務に係る債務の見込み額を上回る場合には、当該資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この場合における使用見込期間を取得から1年～32年と見積り、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を計算しております。

また、当該資産除去債務の総額の増減につきましては、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	949,818 千円	1,052,059 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	94,800 "	23,390 "
見積りの変更による増加額(注) 1、2	34,781 "	27,147 "
資産除去債務の履行による減少額	24,890 "	48,082 "
その他増減額(は減少)	2,450 "	- "
期末残高	1,052,059 千円	1,054,514 千円

(注) 1. 前連結会計年度において、事業用資産の一部について、より精緻な見積りが可能となったことから、当該不動産の賃貸借契約に伴う原状回復義務の資産除去債務について見積りの変更を行いました。この結果、見積りの変更により資産除去債務が34,781千円増加しております。

2. 当連結会計年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務の一部について新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。この結果、見積りの変更により資産除去債務が27,147千円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(1)地域別の内訳

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	映像 コンテンツ	映像制作技術 サービス	映像 システム	計		
日本	24,531,075	23,471,145	13,214,118	61,216,338	4,200	61,220,539
北米	3,078,602	23,100,471	1,467,708	27,646,781	-	27,646,781
欧州	6,805	4,931,188	1,631,283	6,569,277	-	6,569,277
アジア	416,354	1,018,859	2,638,761	4,073,975	-	4,073,975
その他	58,957	-	84,482	143,439	-	143,439
顧客との契約から生じる収益	28,091,795	52,521,663	19,036,354	99,649,813	4,200	99,654,014
その他の収益(注2)	-	26,082	-	26,082	4,648	30,730
外部顧客への売上高	28,091,795	52,547,746	19,036,354	99,675,896	8,848	99,684,745

(2)収益の認識時期

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	映像 コンテンツ	映像制作技術 サービス	映像 システム	計		
一時点で移転	27,932,340	45,373,407	15,735,174	89,040,921	72	89,040,993
一定期間にわたり移転	159,455	7,148,256	3,301,180	10,608,892	4,128	10,613,020
顧客との契約から生じる収益	28,091,795	52,521,663	19,036,354	99,649,813	4,200	99,654,014
その他の収益(注2)	-	26,082	-	26,082	4,648	30,730
外部顧客への売上高	28,091,795	52,547,746	19,036,354	99,675,896	8,848	99,684,745

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸収入等であります。

2. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(1)地域別の内訳

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	映像 コンテンツ	映像制作技術 サービス	映像 システム	計		
日本	23,949,550	23,205,480	12,194,906	59,349,937	42,742	59,392,679
北米	1,851,716	21,162,946	1,860,700	24,875,364	-	24,875,364
欧州	29,774	5,699,527	1,818,658	7,547,960	-	7,547,960
アジア	259,276	1,800,438	2,661,357	4,721,071	-	4,721,071
その他	228,302	13,415	65,975	307,694	-	307,694
顧客との契約から生じる収益	26,318,620	51,881,808	18,601,599	96,802,028	42,742	96,844,771
その他の収益(注2)	-	60,930	-	60,930	4,648	65,579
外部顧客への売上高	26,318,620	51,942,739	18,601,599	96,862,959	47,390	96,910,350

(2)収益の認識時期

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	映像 コンテンツ	映像制作技術 サービス	映像 システム	計		
一時点で移転	26,054,466	46,803,506	15,283,744	88,141,717	118	88,141,835
一定期間にわたり移転	264,154	5,078,302	3,317,854	8,660,311	42,623	8,702,935
顧客との契約から生じる収益	26,318,620	51,881,808	18,601,599	96,802,028	42,742	96,844,771
その他の収益(注2)	-	60,930	-	60,930	4,648	65,579
外部顧客への売上高	26,318,620	51,942,739	18,601,599	96,862,959	47,390	96,910,350

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸収入等であります。

2. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等が含まれております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結財務諸表「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	当連結会計年度期首	当連結会計年度末
顧客との契約から生じた債権	21,866,418	20,510,773
契約資産	71,061	61,614
契約負債	7,591,449	4,886,312

契約資産及び契約負債の重要な変動

契約資産の増減は、主として収益認識(契約資産の増加)と、営業債権への振替(同、減少)により生じたものであります。

契約負債の増減は、主として前受金の受取り(契約負債の増加)と、収益認識(同、減少)により生じたものであります。

なお、当連結会計年度に認識された収益について、期首時点で契約負債に含まれていた金額は7,362,994千円であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	当連結会計年度期首	当連結会計年度末
顧客との契約から生じた債権	20,510,773	25,182,314
契約資産	61,614	157,565
契約負債	4,886,312	6,797,665

契約資産及び契約負債の重要な変動

契約資産の増減は、主として収益認識(契約資産の増加)により生じたものであります。

契約負債の増減は、主として前受金の受取り(契約負債の増加)と、収益認識(同、減少)により生じたものであります。

なお、当連結会計年度に認識された収益について、期首時点で契約負債に含まれていた金額は3,139,541千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1年以内	3,458,425	6,943,257
1年超2年以内	5,581,296	3,987,200
2年超3年以内	-	-
合計	9,039,721	10,930,457

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、その事業領域を「映像」関連分野として、幅広く事業を展開しており、「映像コンテンツ事業」「映像制作技術サービス事業」「映像システム事業」の3分野を報告セグメントとしております。

「映像コンテンツ事業」は、劇場映画・ドラマ番組・アニメーション作品・Web関連映像の企画制作、テレビCMやインターネット等の広告制作、出版事業、ミュージックビデオを主とした音楽映像制作、ライブエンタテインメントなど、映像を軸にした空間の総合プロデュース等を行っております。

「映像制作技術サービス事業」は、撮影、中継、番組・CM・PR等の映像・音声編集、デジタル合成、VFX・CG制作、デジタルシネマ、ローカライズ、ディストリビューションなど、撮影・中継から編集、流通までワンストップでグローバルに対応する映像技術サービスと、ゲームソフトの開発、ビジュアル制作(CG)、翻訳/音声収録や品質管理、人材サービス等を提供しております。

「映像システム事業」は、放送映像システム、ハイスピードカメラ、医用画像システム、光学計測等、映像・画像に関わる最先端のハードウェア及びソフトウェアの開発・製造・輸入・販売・保守サービス、映像・画像処理LSIの開発・販売、スポーツライブ中継・配信等の事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注 1)	連結財務諸表 計上額 (注 2)
	映像 コンテンツ	映像制作 技術サービス	映像 システム	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	28,091,795	52,547,746	19,036,354	99,675,896	8,848	99,684,745
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	94,824	1,419,288	720,262	2,234,374	2,234,374	-
計	28,186,619	53,967,034	19,756,616	101,910,270	2,225,525	99,684,745
セグメント利益	1,276,056	1,430,304	2,404,840	5,111,201	1,187,161	3,924,040
セグメント資産	17,219,222	42,327,572	16,994,774	76,541,569	2,153,058	78,694,627
その他の項目						
減価償却費	60,894	2,265,607	534,400	2,860,903	80,239	2,941,143
減損損失	18,327	5,576	-	23,903	-	23,903
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	160,418	2,180,090	402,047	2,742,555	32,785	2,775,341

(注) １．調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高は、不動産賃貸収入等であります。

(2) セグメント利益の調整額 1,187,161千円には、当社に係る損益595,288千円及びセグメント間取引消去 1,782,450千円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額2,153,058千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,553,765千円、セグメント間取引消去 12,400,707千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現預金及び投資有価証券等の固定資産であります。

(4) 減価償却費の調整額80,239千円には、全社資産に係る減価償却費99,423千円及びセグメント間取引消去 19,183千円が含まれております。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32,785千円には、全社資産の増加額51,236千円及びセグメント間取引消去 18,450千円が含まれております。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注 1)	連結財務諸表 計上額 (注 2)
	映像 コンテンツ	映像制作 技術サービス	映像 システム	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	26,318,620	51,942,739	18,601,599	96,862,959	47,390	96,910,350
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	47,842	1,299,875	721,414	2,069,132	2,069,132	-
計	26,366,463	53,242,615	19,323,014	98,932,092	2,021,742	96,910,350
セグメント利益 又は損失()	2,176,372	759,680	2,372,596	3,789,287	1,310,147	2,479,140
セグメント資産	18,938,746	42,164,645	17,843,157	78,946,549	1,773,212	80,719,761
その他の項目						
減価償却費	97,020	2,721,836	553,879	3,372,736	81,167	3,453,903
のれんの償却額	8,362	1,795,474	35,663	1,839,500	-	1,839,500
減損損失	6,532	3,236,928	-	3,243,460	24,000	3,267,460
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	151,121	1,977,982	449,462	2,578,566	17,609	2,560,957

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高は、不動産賃貸収入等であります。

(2) セグメント利益又は損失()の調整額 1,310,147千円には、当社に係る損益1,044,051千円及びセグメント間取引消去 2,354,198千円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額1,773,212千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産12,403,834千円、セグメント間取引消去 10,630,621千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現預金及び投資有価証券等の固定資産であります。

(4) 減価償却費の調整額81,167千円には、全社資産に係る減価償却費100,449千円及びセグメント間取引消去 19,282千円が含まれております。

(5) 減損損失の調整額24,000千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対する減損損失であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 17,609千円には、全社資産の増加額14,712千円及びセグメント間取引消去 32,321千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
61,251,270	27,646,781	10,786,693	99,684,745

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 北米セグメントのうち米国は27,545,783千円となります。

(2)有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
7,798,505	3,904,209	2,791,336	14,494,052

(注) 北米セグメントは全額米国となります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
59,458,259	24,875,364	12,576,726	96,910,350

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 北米セグメントのうち米国は24,778,876千円となります。

(2)有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
7,423,535	3,655,670	1,833,842	12,913,048

(注) 北米セグメントは全額米国となります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・ 消去	連結財務諸表 計上額
	映像 コンテンツ	映像制作 技術サービス	映像 システム	計		
当期償却額	5,414	1,614,123	35,663	1,655,201	-	1,655,201
当期末残高	32,617	11,316,381	62,410	11,411,410	-	11,411,410

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、「映像制作技術サービス事業」セグメントにおける前連結会計年度の未償却残高については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額を記載しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・ 消去	連結財務諸表 計上額
	映像 コンテンツ	映像制作 技術サービス	映像 システム	計		
当期末残高	24,255	8,169,191	26,747	8,220,194	-	8,220,194

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

「映像制作技術サービス事業」セグメントにおいて、(株)ADKクリエイティブ・ワンのポスプロ部門「ATELIERARTE(アトリエ・アルテ)」の事業譲受に伴う34,282千円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

【関連当事者情報】

1．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	布施 信夫	当社代表取締役社長 社長執行役員 (注)	(被所有) 直接 0.2	金銭報酬債権 の 現 物 出 資 (注)	金銭報酬債権 の 現 物 出 資 (注)	12,028	—	—

(注) 譲渡制限付株式報酬制度に基づく、金銭報酬債権の現物出資です。

記載している金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

議決権等の所有(被所有)割合は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

事業の内容又は職業は、当連結会計年度末時点での当社における役職名を記載しております。

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産	855.85円	779.76円
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり 当期純損失()	53.57円	83.97円

(注) 1 . 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載して
りません。当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であ
り、また、潜在株式が存在しないため記載してありません。

2 . 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失()		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失()(千円)	2,373,148	3,717,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	2,373,148	3,717,233
普通株式の期中平均株式数(株)	44,298,707	44,266,242

3 . 1 株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度末 (2025年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	39,906,383	36,154,079
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,077,752	1,613,522
(うち非支配株主持分(千円))	(2,077,752)	(1,613,522)
普通株式に係る期末の純資産(千円)	37,828,630	34,540,556
1 株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	44,200,121	44,296,658

(重要な後発事象)

１．三日月株式会社による当社株式に対する公開買付けの実施

当社は、2025年５月９日開催の取締役会において、三日月株式会社(以下「公開買付者」という。)による当社の発行済普通株式(以下「当社株式」という。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」という。)へ賛同する旨の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議いたしました。

本公開買付けは、2025年５月12日から2025年６月20日まで実施され、成立しました。

この結果、公開買付者が2025年６月27日(本公開買付けの決済の開始日)付で、応募があった当社株式16,662,324株全てを取得し、当社の総株主の議決権に対する公開買付者の所有する議決権の割合が10%以上となるため、公開買付者は、新たに当社の主要株主に該当することとなります。

なお、今後、当社株式は株式会社東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て上場廃止となる予定です。

詳細につきましては、2025年６月21日公表の「三日月株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに主要株主の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

２．臨時株主総会招集のための基準日の設定

当社は、2025年６月26日開催の取締役会において、2025年９月上旬に開催予定の臨時株主総会(以下「本臨時株主総会」という。)を招集するために必要となる基準日の設定について決議いたしました。

(１)本臨時株主総会に係る基準日等について

当社は、本臨時株主総会において議決権を行使することができる株主を確定するため、2025年７月15日(火曜日)を基準日として定め、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主をもって、本臨時株主総会において議決権を行使することができる株主といたします。

(２)本臨時株主総会について

本公開買付けの結果、公開買付者が当社株式(ただし、当社が所有する自己株式並びに、株式会社クレアート及び株式会社クレアートホールディングスのそれぞれが所有する当社株式を除きます。)の全てを取得できなかったため、公開買付者は、会社法第180条に基づき当社株式につき株式併合(以下「本株式併合」という。)を行うこと及び本株式併合の効力発生を条件として単元株式数の定めを廃止する旨の定款の一部変更を行うことを付議議案に含む本臨時株主総会を開催することを、本公開買付けの決済の完了後速やかに当社に要請する予定であり、公開買付者並びに株式会社クレアート及び株式会社クレアートホールディングスは、本臨時株主総会において上記各議案に賛成する予定とのことです。

このたび、当社は、本臨時株主総会の開催が必要となる場合に備えて、あらかじめ本臨時株主総会の招集のために必要となる基準日を設定することといたしました。

詳細につきましては、2025年６月26日公表の「臨時株主総会招集のための基準日設定に関するお知らせ」をご覧ください。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,426,810	7,142,994	6.37	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,716,613	1,332,220	3.90	-
1年以内に返済予定のリース債務	983,578	1,026,962	1.14	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,120,478	1,985,440	4.94	2027年10月1日 ~ 2029年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,015,709	3,065,739	0.48	2026年3月15日 ~ 2031年5月15日
合計	13,263,189	14,553,356	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率には、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているものについては、記載を省略しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	872,720	872,720	240,000	-
リース債務	937,184	736,461	471,233	497,937

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	42,719,011	96,910,350
税金等調整前中間(当期)純損失() (千円)	881,323	2,117,756
親会社株主に帰属する中間(当期)純損失() (千円)	955,191	3,717,233
1株当たり中間(当期)純損失() (円)	21.59	83.97

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,955,403	3,459,174
売掛金	1 50,896	1 40,612
前払費用	1 101,759	1 85,184
短期貸付金	1 2,104,155	1 2,169,057
その他	1 1,128,597	1 485,037
流動資産合計	6,340,812	6,239,066
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,138,894	1,058,266
構築物	4,978	4,326
工具、器具及び備品	16,612	15,085
土地	919,597	895,597
建設仮勘定	4 1,459,160	4 1,459,160
その他	261	0
有形固定資産合計	3,539,505	3,432,436
無形固定資産		
ソフトウェア	18,068	15,813
その他	3,095	2,682
無形固定資産合計	21,164	18,496
投資その他の資産		
投資有価証券	2,216,664	2,669,261
関係会社株式	18,506,327	15,263,086
長期貸付金	1 1,360,000	1 216,776
長期前払費用	28,886	19,314
その他	32,008	31,140
貸倒引当金	349,554	9,764
投資その他の資産合計	21,794,333	18,189,814
固定資産合計	25,355,003	21,640,747
資産合計	31,695,815	27,879,813

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	¹ 8,372,060	¹ 7,288,657
未払金	¹ 295,329	¹ 279,265
未払費用	51,288	54,485
未払法人税等	6,652	6,686
前受金	43,043	41,844
預り金	14,882	15,733
賞与引当金	58,100	50,160
その他	-	10,014
流動負債合計	8,841,356	7,746,847
固定負債		
長期借入金	1,410,000	720,000
長期未払金	55,378	55,378
繰延税金負債	347,705	497,501
退職給付引当金	116,184	116,985
固定負債合計	1,929,268	1,389,865
負債合計	10,770,624	9,136,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,306,002	3,306,002
資本剰余金		
資本準備金	1,574,451	1,574,451
その他資本剰余金	9,055,147	9,034,980
資本剰余金合計	10,629,598	10,609,431
利益剰余金		
利益準備金	83,074	83,074
その他利益剰余金		
別途積立金	628,200	628,200
固定資産圧縮積立金	308,009	304,679
繰越利益剰余金	5,518,681	2,952,973
利益剰余金合計	6,537,965	3,968,928
自己株式	411,354	337,995
株主資本合計	20,062,212	17,546,367
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	880,910	1,214,665
土地再評価差額金	17,933	17,933
評価・換算差額等合計	862,977	1,196,732
純資産合計	20,925,190	18,743,099
負債純資産合計	31,695,815	27,879,813

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業収益	1 3,366,825	1 3,818,764
営業費用		
不動産賃貸原価	1 275,727	1 271,860
販売費及び一般管理費	1、2 2,495,809	1、2 2,502,852
営業費用合計	2,771,537	2,774,712
営業利益	595,288	1,044,051
営業外収益		
受取利息	1 49,442	1 16,208
受取配当金	30,007	30,534
投資事業組合運用益	116,529	-
受取保証料	1 36,629	1 40,363
為替差益	53,048	1,181
関係会社貸倒引当金戻入益	-	339,789
その他	1 11,651	1 8,990
営業外収益合計	297,310	437,067
営業外費用		
支払利息	1 13,016	1 11,376
投資事業組合運用損	-	5,332
支払手数料	4,909	5,002
租税公課	31,255	20,657
関係会社貸倒引当金繰入額	107,288	-
その他	6,887	-
営業外費用合計	163,357	42,368
経常利益	729,241	1,438,750
特別利益		
固定資産売却益	-	3 528
投資有価証券売却益	12,702	48,694
関係会社株式売却益	156,756	-
訴訟損失引当金戻入額	234,162	-
特別利益合計	403,620	49,222
特別損失		
固定資産除却損	4 0	-
減損損失	-	24,000
関係会社株式評価損	-	3,668,645
関係会社株式売却損	194,549	-
特別損失合計	194,549	3,692,645
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	938,312	2,204,672
法人税、住民税及び事業税	540,082	279,636
法人税等調整額	367,021	19,000
法人税等合計	173,061	298,636
当期純利益又は当期純損失 ()	1,111,373	1,906,035

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,306,002	1,574,451	9,072,912	10,647,363	83,074	628,200	311,339	5,072,759	6,095,373
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩							3,329	3,329	-
剰余金の配当								668,781	668,781
当期純利益								1,111,373	1,111,373
自己株式の取得									
自己株式の処分			17,764	17,764					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	17,764	17,764	-	-	3,329	445,921	442,592
当期末残高	3,306,002	1,574,451	9,055,147	10,629,598	83,074	628,200	308,009	5,518,681	6,537,965

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	158,530	19,890,208	577,660	17,933	559,727	20,449,936
当期変動額						
固定資産圧縮積立金 の取崩		-				-
剰余金の配当		668,781				668,781
当期純利益		1,111,373				1,111,373
自己株式の取得	339,983	339,983				339,983
自己株式の処分	87,159	69,395				69,395
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			303,250	-	303,250	303,250
当期変動額合計	252,823	172,004	303,250	-	303,250	475,254
当期末残高	411,354	20,062,212	880,910	17,933	862,977	20,925,190

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,306,002	1,574,451	9,055,147	10,629,598	83,074	628,200	308,009	5,518,681	6,537,965
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩							3,329	3,329	-
剰余金の配当								663,001	663,001
当期純損失（ ）								1,906,035	1,906,035
自己株式の取得									
自己株式の処分			20,167	20,167					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	20,167	20,167	-	-	3,329	2,565,707	2,569,037
当期末残高	3,306,002	1,574,451	9,034,980	10,609,431	83,074	628,200	304,679	2,952,973	3,968,928

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	411,354	20,062,212	880,910	17,933	862,977	20,925,190
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		663,001				663,001
当期純損失（ ）		1,906,035				1,906,035
自己株式の取得	8	8				8
自己株式の処分	73,367	53,200				53,200
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			333,754	-	333,754	333,754
当期変動額合計	73,359	2,515,845	333,754	-	333,754	2,182,090
当期末残高	337,995	17,546,367	1,214,665	17,933	1,196,732	18,743,099

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～38年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

５．収益及び費用の計上基準

(1) 顧客との契約から生じる収益

当社の顧客との契約から生じる収益は、子会社からの経営管理料であります。経営管理料においては、子会社の事業活動の管理・統括を行うことが履行義務であり、時の経過につれて当社の履行義務が充足されるため、一定の期間にわたって収益及び費用を認識しております。

(2) その他の収益

当社の顧客との契約から生じる収益以外の収益は、主に受取配当金及び不動産賃貸収入であります。受取配当金は、配当金の効力発生日に認識しております。また、不動産賃貸収入は、賃貸借取引の期間に応じて収益及び費用を認識しております。

６．重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ法によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建予定取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約は、ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価をしております。

７．その他財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産(純額)	-	-

前事業年度において、繰延税金負債と相殺前の金額は155,674千円であります。

当事業年度において、繰延税金負債と相殺前の金額は166,655千円であります。

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報につきましては、連結財務諸表「注記事項 (重要な会計上の見積り) 1. 繰延税金資産の回収可能性」に記載した内容と同一であります。

2. 関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	18,506,327	15,263,086
関係会社株式評価損	-	3,668,645

前事業年度には、非上場の子会社である IMG1 USA Inc.(以下、「IMG1 USA」という。)に対する投資10,174,539千円及びPPC Creative Limited(以下、「PPC」という。)に対する投資1,123,324千円が含まれております。

当事業年度には、非上場の子会社である IMG1 USAに対する投資6,931,298千円及びPPCに対する投資1,123,324千円が含まれております。

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

1) 算出方法

当社は、関係会社株式について、取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、市場価格のない株式等について、実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠により裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

(IMG1 USA株式)

当社は、事業成長と収益力強化を目的として、当社の100%子会社である IMG1 USAを通じて、Pixellogic Holdings LLC(以下、「Pixellogic」という。)の株式を取得しております。

IMG1 USA株式の評価においては、IMG1 USA株式の実質価額にPixellogicの株式取得時に見込んだ超過収益力が反映されていることを踏まえ、以下の観点からPixellogicの超過収益力の毀損の有無を検討の上、減損処理の要否を検討しております。

前事業年度におけるPixellogicの業績は、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていないこと、または継続してマイナスとなる見込みでないことを確認しておりました。また、経営環境について、期末日時点の事業計画上の売上高及び営業利益に関する想定が、支配獲得時点のものと比較して重要な乖離が生じていないことから、Pixellogicの超過収益力を反映した IMG1 USA株式の実質価額は著しく低下した状況にはないと判断しておりました。

しかしながら、当事業年度におけるPixellogicの業績は著しく悪化し、支配獲得時に想定していた事業計画を大きく下回ったことから、当該超過収益力を反映して計上されていたのれんについて減損の兆候があると判断し、その一部について減損処理を行っております。

この結果、Pixellogicの超過収益力を反映した IMG1 USA株式の実質価額は著しく低下したことから、関係会社株式評価損として3,668,645千円を計上しております。

(PPC株式)

前事業年度におけるPPCの業績は、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていないこと、または継続してマイナスとなる見込みでないことを確認しておりました。また、経営環境について、期末日時点の事業計画上の売上高及び営業利益に関する想定が、減損処理に伴い見直しを行った時点のものと比較して重要な乖離が生じていないことから、PPC株式の実質価額は著しく低下した状況にはないと判断しておりました。

しかしながら、当事業年度におけるPPCの業績は、劇場映画及び配信向けサービスの業績が支配獲得時の事業計画を下回っているため、顧客関連資産について減損の兆候が存在すると判断しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローが顧客関連資産を含む資産グループに係る固定資産の帳簿価額を上回っているため減損損失の計上は不要と判断しております。

この結果、PPC株式の実質価額は著しく低下した状況にはないと判断しております。

2) 主要な仮定

(IMGI USA株式)

Pixellogic株式の評価における主要な仮定は、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）3．のれん及び無形固定資産の評価」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(PPC株式)

PPC株式の評価における主要な仮定は、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）3．のれん及び無形固定資産の評価」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3) 翌年度の財務諸表に与える影響

(IMGI USA株式)

主要な仮定は、競合他社・市場環境の変化により影響を受ける可能性があり、不確実性を伴っております。このため、主要な仮定を見直す必要が生じた場合には、翌事業年度において減損処理を行う可能性があります。

(PPC株式)

主要な仮定は、競合他社・市場環境の変化により影響を受ける可能性があり、不確実性を伴っております。このため、主要な仮定を見直す必要が生じた場合には、翌事業年度において減損処理を行う可能性があります。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた11,797千円は、「支払手数料」4,909千円、「その他」6,887千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で、当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	2,780,461千円	2,539,358千円
長期金銭債権	1,360,000 "	216,776 "
短期金銭債務	7,240,613 "	6,640,146 "

2 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	15,750,000千円	15,750,000千円
借入実行残高	- "	- "
差引額	15,750,000千円	15,750,000千円

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
Pixellogic Holdings LLC	7,274,376千円 (48,044千米ドル)	8,025,609千円 (53,675千米ドル)

保証債務の金額は、円建及びドル建で記載しております。

4 収用等により代替資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建設仮勘定	16,520,284千円	16,520,284千円
計	16,520,284千円	16,520,284千円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	3,357,977千円	3,771,373千円
営業費用	282,447 "	230,588 "
営業取引以外の取引高	92,057 "	60,886 "

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

なお、全額が一般管理費に属するものであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
役員報酬	181,442千円	189,974千円
給与手当	900,124 "	925,531 "
賞与引当金繰入額	58,100 "	50,160 "
退職給付費用	51,312 "	64,070 "
減価償却費	10,709 "	9,854 "
業務委託費	425,758 "	392,485 "

- 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他	- 千円	528千円
計	- 千円	528千円

- 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
工具、器具及び備品	0千円	- 千円
計	0千円	- 千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	18,506,327	15,263,086
計	18,506,327	15,263,086

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	35,575千円	36,793千円
貸倒引当金	107,033 "	3,042 "
長期未払金	16,956 "	17,449 "
投資有価証券評価損	39,476 "	40,624 "
関係会社株式評価損	2,432,039 "	3,702,509 "
賞与引当金	17,790 "	15,358 "
減価償却超過額	103,328 "	100,094 "
減損損失	37,179 "	45,822 "
子会社株式 (会社分割に伴う承継会社株式)	611,933 "	630,331 "
繰越欠損金	244,268 "	307,088 "
その他	112,541 "	99,708 "
繰延税金資産小計	3,758,123千円	4,998,823千円
評価性引当額	3,602,449 "	4,832,167 "
繰延税金資産合計	155,674千円	166,655千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	135,936千円	138,375千円
その他有価証券評価差額金	353,576 "	522,372 "
その他	13,867 "	3,408 "
繰延税金負債合計	503,380千円	664,156千円
繰延税金資産(負債)の純額	347,705千円	497,501千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	- %
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	57.8 "	- "
評価性引当額	12.5 "	- "
前期確定申告差異	0.0 "	- "
税務上の繰越欠損金	2.2 "	- "
投資簿価修正	2.9 "	- "
その他	1.2 "	- "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.4%	- %

(注)当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が14,594千円増加し、法人税等調整額が320千円、その他有価証券評価差額金が14,915千円それぞれ減少しております。

4．法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、財務諸表「注記事項(重要な会計方針)5．収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高 (注1)	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高 (注1)	減価償却累計 額
有形固定資産	建物	5,186,808	8,642	-	89,270	5,195,450	4,137,184
	構築物	95,200	620	-	1,272	95,820	91,493
	工具、器具及び 備品	108,949	1,590	-	3,117	110,539	95,453
	土地	919,597	-	24,000 (24,000)	-	895,597	-
	建設仮勘定	1,459,160	-	-	-	1,459,160	-
	その他	58,313	-	2,092	261	56,221	56,220
	計	7,828,029	10,852	26,092 (24,000)	93,921	7,812,789	4,380,352
無形固定資産	ソフトウェア	187,534	3,860	-	6,115	191,394	175,580
	その他	4,127	-	-	412	4,127	1,444
	計	191,661	3,860	-	6,527	195,521	177,025

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高について、取得価額により記載しております。

2. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	349,554	-	339,789	9,764
賞与引当金	58,100	50,160	58,100	50,160

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。但し、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL https://www.imagicagroup.co.jp/
株主に対する特典	ありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利ならびに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類並びに 確認書	事業年度 (第51期)	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日	2024年 6 月25日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第51期)	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日	2024年 6 月25日 関東財務局長に提出。
(3)	半期報告書 及び確認書	第52期中	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	2024年10月31日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第 2 項第 9 号の 2 の規定(株主総会におけ る議決権行使の結果)に基づく臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第 2 項第 4 号の規定(主要株主の異動)に基 づく臨時報告書		2024年 6 月26日 関東財務局長に提出。 2025年 6 月23日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月26日

株式会社IMAGICA GROUP
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會田将之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本間愛雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	玉木祐一朗

< 連結財務諸表監査 >
監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社IMAGICA GROUPの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社IMAGICA GROUP及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2025年5月9日開催の取締役会において、三日月株式会社による会社の発行済普通株式に対する公開買付けへ賛同する旨の意見を表明するとともに、会社の株主に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議した。その後、本公開買付けは開始され、成立した。今後、会社の株式は株式会社東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる予定である。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

Pixelogic Holdings LLCに関するのれんの評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
連結財務諸表の注記事項(重要な会計上の見積り)3. のれん及び無形固定資産の評価に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度においてPixelogic Holdings LLC(以下、「Pixelogic」という。)ののれんの減損損失2,945,830千円を計上している。この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表において計上されているPixelogicののれんは7,665,632千円(連結総資産の9.5%)となっている。 会社は、Pixelogicの業績が著しく悪化し、支配獲得時に想定していた事業計画を大きく下回ったことから、Pixelogicの資産グループにのれんを加えた、より大きな単位について減損の兆候があると判断し、当連結会計年度において減損損失の認識の要否を判定したうえで減損損失を計上している。 減損損失の測定に当たって、会社は回収可能価額として使用価値を用いており、この使用価値の算定に用いられる割引前将来キャッシュ・フローは、事業計画を基礎として見積られている。当該事業計画は、Pixelogicが属する市場環境を考慮して一定の仮定をおいて策定されており、主要な仮定は売上高成長率及びEBITDAマージンである。これらの仮定は不確実性を伴い、経営者による判断を必要とする。また、使用価値を算定する際に用いられる割引率は、算定手法及びインプットデータの選択に当たり、高度な専門的知識を必要とする。 以上より、当監査法人はPixelogicののれんの評価が監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。	当監査法人は、Pixelogicに関するのれんの評価を検討するにあたり、当監査法人が属するネットワーク・ファームの構成単位の監査人を関与させ、主として以下の監査手続の実施を指示するとともに、監査手続の実施結果についての報告を受け、十分かつ適切な監査証拠が入手されているかについて評価した。 ・過去の事業計画における予測と実績を比較し、経営者の見積りプロセスを理解した。 ・経営者がのれんの評価にあたって利用した外部専門家の適性、能力及び客観性について評価した。 ・将来キャッシュ・フローの見積について、経営者により承認された事業計画との整合性を検討するとともに、主要な仮定である売上高成長率及びEBITDAマージンについて、Pixelogicの経営者へ質問し、必要に応じて利用可能な外部データとの整合性を検討した。 ・当連結会計年度にのれんに対して減損損失を計上するに至った判断について、Pixelogicの経営者に質問を実施し、事業計画の修正に関する適時性について検討した。 ・当監査法人が属するネットワーク・ファームの評価専門家を関与させ、割引率の算定に利用されたインプット情報の合理性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社IMAGICA GROUPの2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社IMAGICA GROUPが2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月26日

株式会社IMAGICA GROUP
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會田将之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本間愛雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	玉木祐一朗

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社IMAGICA GROUPの2024年 4 月 1 日から2025年 3 月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社IMAGICA GROUPの2025年 3 月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2025年 5 月 9 日開催の取締役会において、三日月株式会社による会社の発行済普通株式に対する公開買付けへ賛同する旨の意見を表明するとともに、会社の株主に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議した。その後、本公開買付けは開始され、成立した。今後、会社の株式は株式会社東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる予定である。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

IMGI USA Inc.株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
財務諸表の注記事項(重要な会計上の見積り) 2. 関係会社株式の評価に記載されているとおり、会社は、当事業年度においてIMGI USA Inc.(以下、「IMGI USA」という。)株式に係る関係会社株式評価損3,668,645千円を計上している。この結果、当事業年度の貸借対照表において計上されているIMGI USA株式は6,931,298千円(総資産の24.9%)となっている。 関係会社株式については、当該株式の実質価額が著しく低下した場合で、かつ、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない場合には相当の減額を行うこととしている。会社は、会社の100%子会社であるIMGI USAを通じてPixelogic Holdings LLC(以下、「Pixelogic」という。)の株式を取得しており、Pixelogicの超過収益力を反映して、財務諸表から得られる1株当たり純資産額に比べて高い価額で取得しているが、当事業年度において、Pixelogicの業績が著しく悪化し、株式取得時に想定していた事業計画を大きく下回ったことから、当該超過収益力を反映して計上されていたのれんについて減損の兆候があると判断し、その一部について減損処理をしている。その結果、IMGI USA株式の実質価額が著しく低下したことから、相当の減額を行っている。 当該超過収益力の評価は連結貸借対照表に計上されるのれんと同様に将来の事業計画に基づく評価であるため、経営者の見積り要素が含まれる。 以上より、当監査法人はIMGI USAの株式の評価が監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。	当監査法人は、連結財務諸表の監査報告書における監査上の主要な検討事項(Pixelogic Holdings LLCに関するのれんの評価)に記載の監査上の対応を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。